

2024年3月期 決算説明会資料

株式会社タクマ | 2024年 5月 24日

TAKUMA

1. 2024年3月期 決算内容	P. 2
2. 2025年3月期 業績予想	P. 19
3. 第14次中期経営計画（2024～2026年度）	P. 25
4. 添付資料（市場環境等）	P. 52

1. 2024年3月期 決算内容 **P. 2**

2. 2025年3月期 業績予想 P. 19

3. 第14次中期経営計画（2024～2026年度） P. 25

4. 添付資料（市場環境等） P. 52

2024年3月期業績

受注高

1,605億円
 前期比 -79億円
 (-4.7%)

一般廃棄物処理プラントのDBO事業に加え、エネルギー・水処理プラントを受注するも環境・エネルギー（海外）事業や設備・システム事業の受注減少により減少。

- ↑ 環境・エネルギー（国内）事業
- ↓ 一般廃棄物処理プラント
- ↓ エネルギープラント
- ↑ 水処理プラント
- ↓ 環境・エネルギー（海外）事業
- ↑ 民生熱エネルギー事業
- ↓ 設備・システム事業

売上高

1,491億円
 前期比 +65億円
 (+4.6%)

環境・エネルギー（国内）事業の一般廃棄物処理プラントのほか、その他3セグメントで増加。

- ↑ 環境・エネルギー（国内）事業
- ↑ 一般廃棄物処理プラント
- ↓ エネルギープラント
- ↓ 水処理プラント
- ↑ 環境・エネルギー（海外）事業
- ↑ 民生熱エネルギー事業
- ↑ 設備・システム事業

営業利益

102億円
 前期比 -35億円
 (-25.9%)

主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化等により減益。

- ↓ 環境・エネルギー（国内）事業
- ↓ EPC案件構成の変化
- ↓ O&Mの対策費用
- ↓ 営業費用（人件費・研究開発費等）
- ↓ 減価償却費（播磨新工場等）
- ↑ 環境・エネルギー（海外）事業
- ↑ 民生熱エネルギー事業
- ↓ 設備・システム事業

受注高は主に環境・エネルギー（国内）事業において一般廃棄物処理プラントのDBO事業を受注するも、環境・エネルギー（海外）事業や設備・システム事業の受注減少により減少。

売上高はすべてのセグメントで増加も、損益は主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化等に加え、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費の増加などにより減益。

	(百万円)	22/03期	23/03期	24/03期	対前期増減割合
受注高		192,244	168,558	160,568	▲ 4.7%
受注残高		445,304	471,211	482,612	2.4%
売上高		134,092	142,651	149,166	4.6%
営業利益		9,928	13,813	10,229	▲ 25.9%
営業利益率		7.4%	9.7%	6.9%	▲ 2.8pt
経常利益		10,647	14,684	11,166	▲ 24.0%
親会社株主に帰属する当期純利益		7,434	9,621	8,754	▲ 9.0%
1株あたり当期純利益(円)		91.53	120.22	109.43	▲ 9.0%

<用語解説>

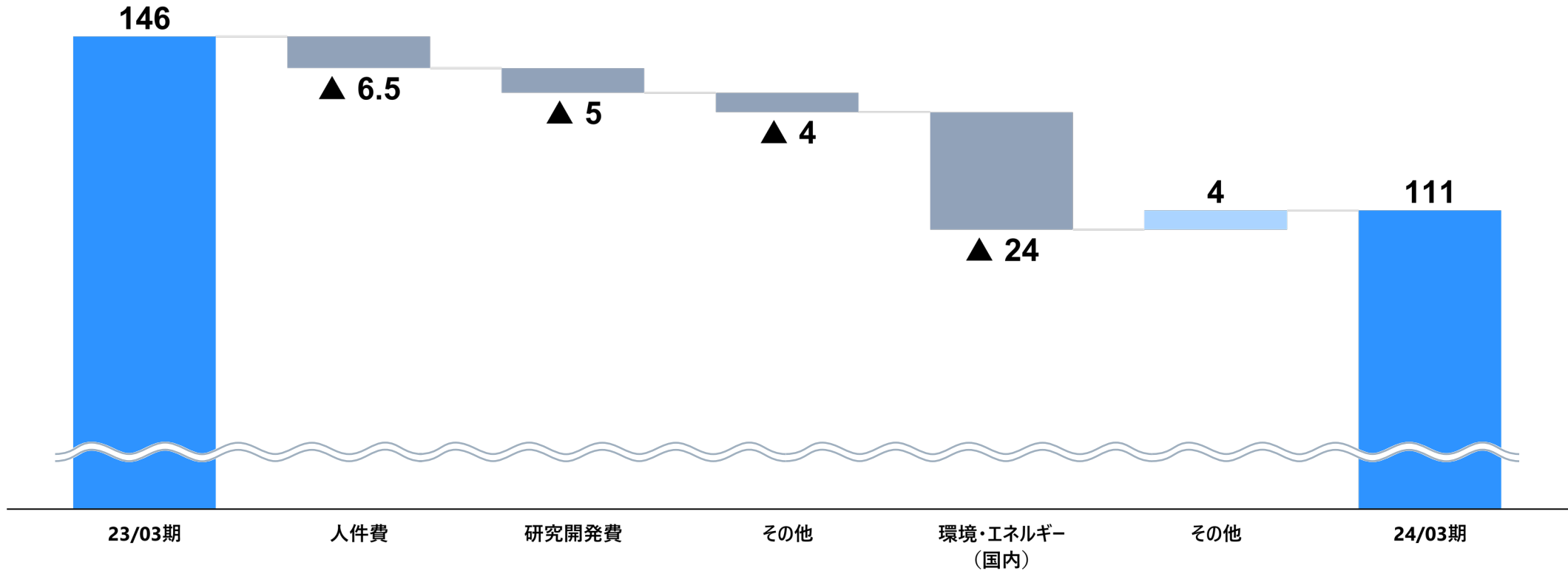
※EPC：プラントの設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設・試運転（Construction）の略でプラント建設事業。※O&M：Operation（運転管理）& Maintenance（維持管理）の略でプラント運営事業。

※DBO事業：Design（設計）、Build（建設）、Operate（運営）の略で、建設・運営事業（EPC+O&M）。

主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化や、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費の増加などにより減益。

経常利益増減内訳

(億円)



販管費

売上総利益

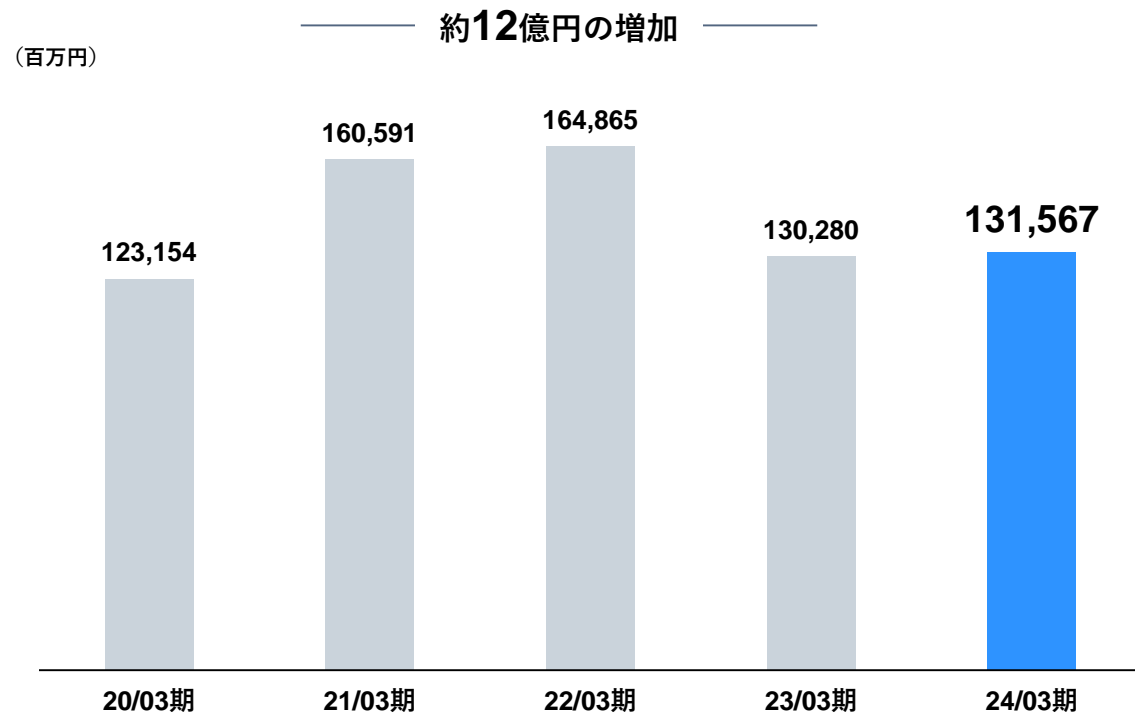
(百万円)	22/03期	23/03期	24/03期	対前期増減割合
受注高				
全社	192,244	168,558	160,568	▲ 4.7%
環境・エネルギー（国内）	164,865	130,280	131,567	1.0%
環境・エネルギー（海外）	2,035	5,922	2,280	▲ 61.5%
民生熱エネルギー	16,830	18,400	18,666	1.4%
設備・システム	8,917	14,328	8,403	▲ 41.4%
売上高				
全社	134,092	142,651	149,166	4.6%
環境・エネルギー（国内）	108,657	115,985	119,190	2.8%
環境・エネルギー（海外）	1,005	1,351	2,440	80.6%
民生熱エネルギー	16,498	17,312	18,492	6.8%
設備・システム	8,590	8,360	9,437	12.9%
営業利益				
全社	9,928	13,813	10,229	▲ 25.9%
環境・エネルギー（国内）	10,906	14,875	11,228	▲ 24.5%
環境・エネルギー（海外）	▲ 218	▲ 172	184	-
民生熱エネルギー	672	915	1,177	28.6%
設備・システム	656	826	341	▲ 58.7%

※ 調整額は省略

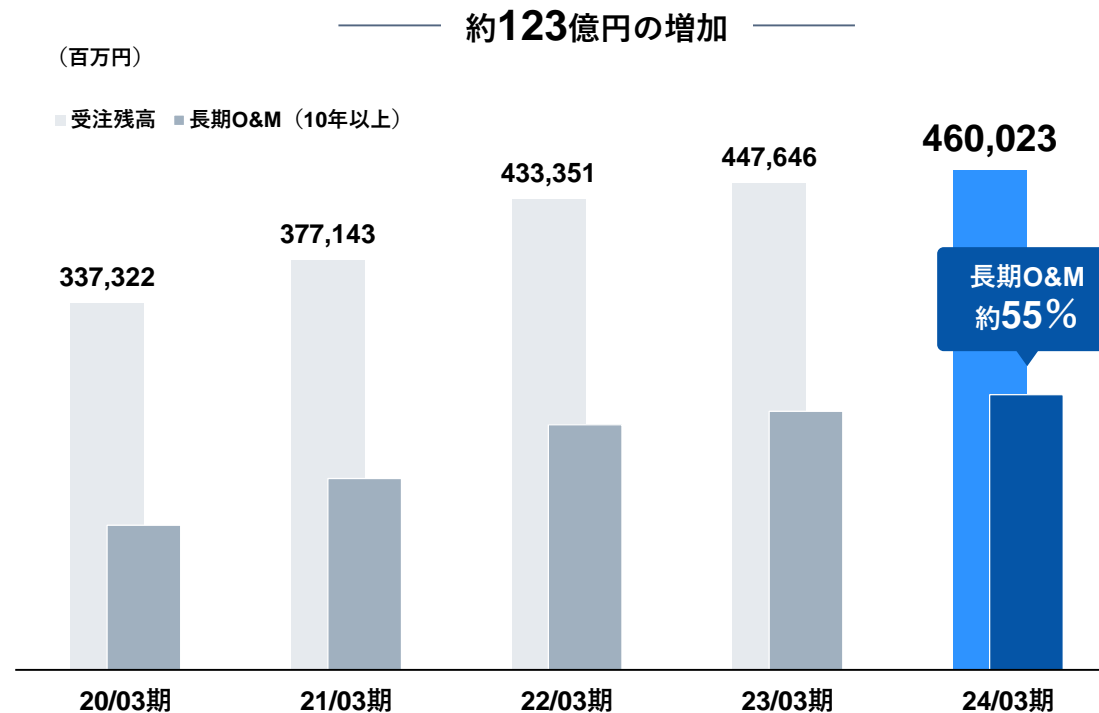
受注高はエネルギープラントの一部案件の契約解除があったものの、一般廃棄物処理プラントのDBO事業に加え、エネルギープラント、水処理プラントの受注により増加。

- 受注高：ごみ処理施設のDBO事業2件、エネルギープラント8件（FIT用6件、自家消費1件、産業廃棄物処理1件）、下水処理場向けの砂ろ過設備大型更新工事や汚泥処理施設のDBM事業1件などの受注により増加。
- 受注残高：長期O&M（DBO・BTO事業等、契約期間10年以上の運営事業）の着実な受注により増加傾向。残高のうち約55%が長期O&M。

受注高



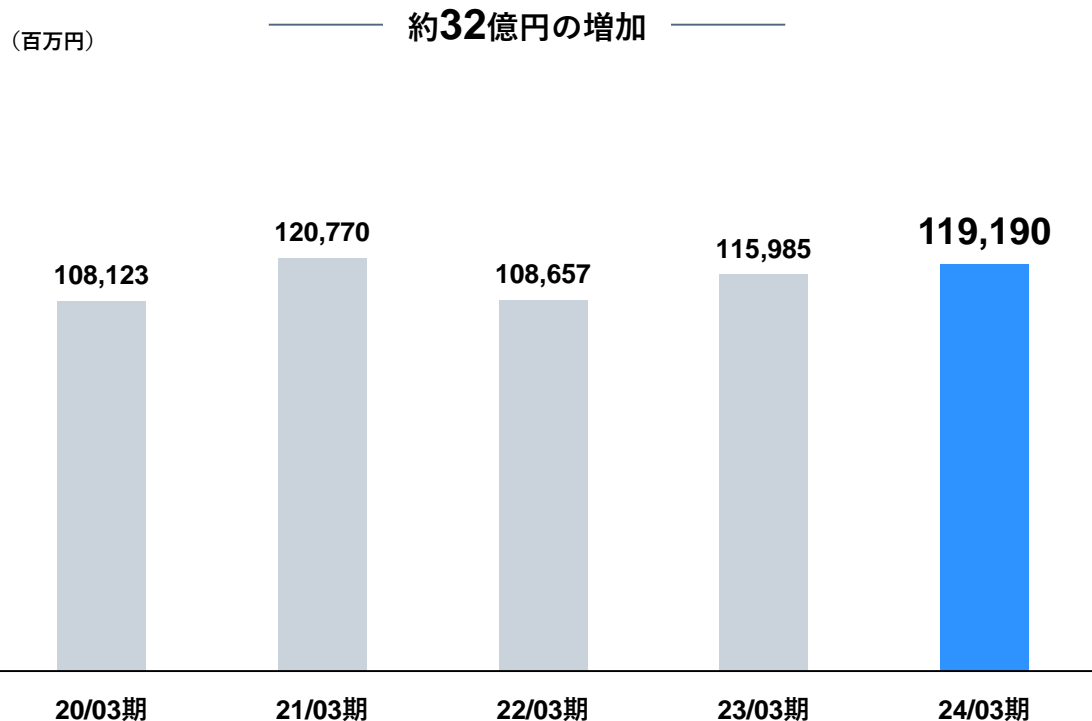
受注残高



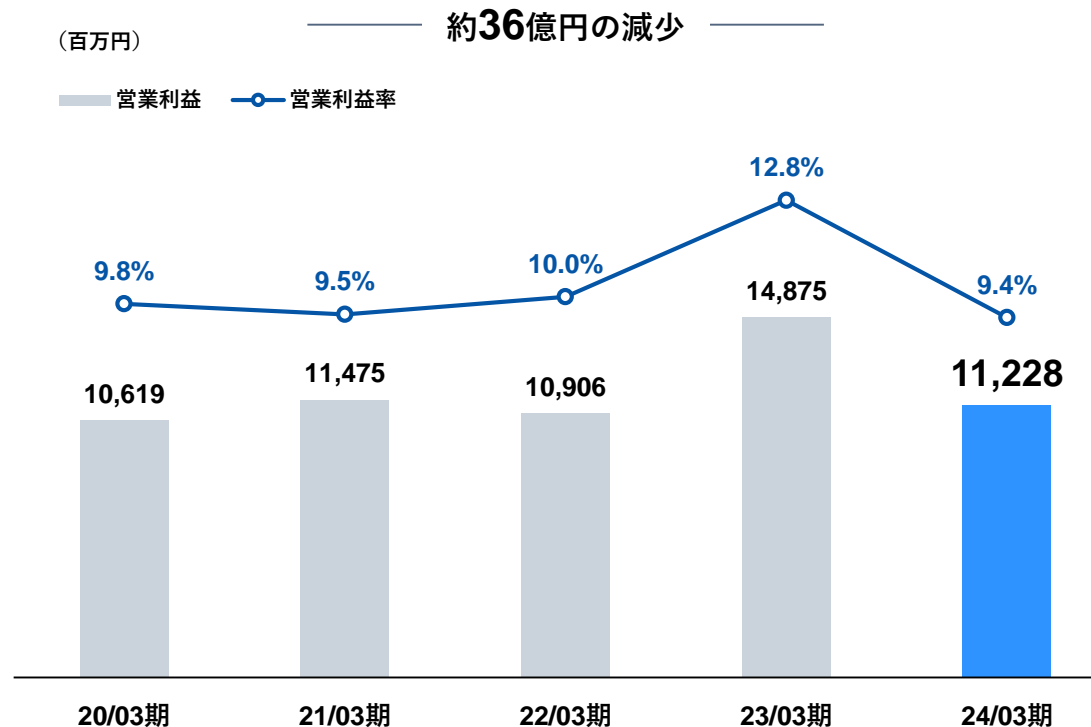
売上高は増加も、損益はEPC案件構成の変化等に加え、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費の増加などにより減益。

- 売上高：一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）の増加により増収。
- 営業利益：EPC案件構成の変化、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費など営業費用の増加等に加え、契約中のごみ処理プラント（ガス化溶融炉）のO&Mにおける対策費用を2Qで計上したことで減益。

売上高

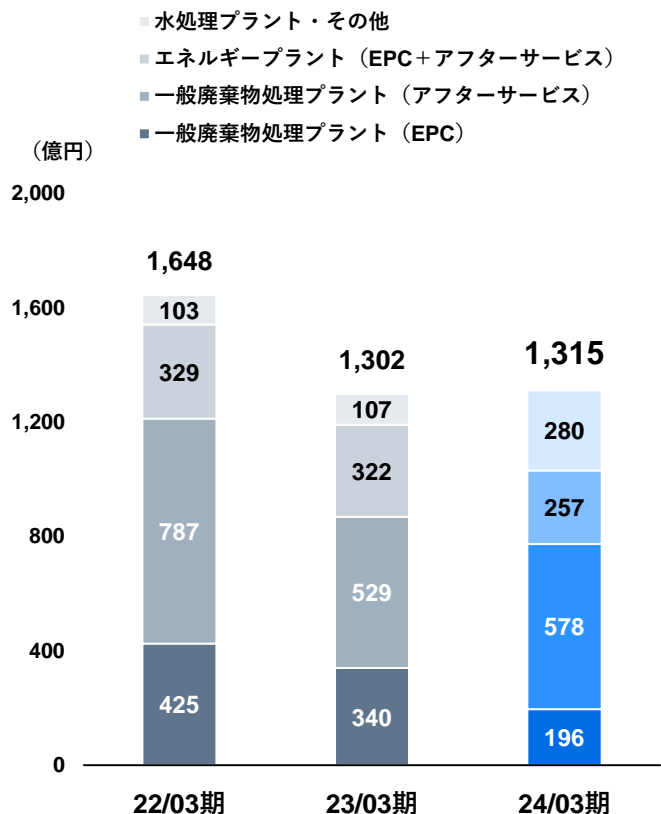


営業利益

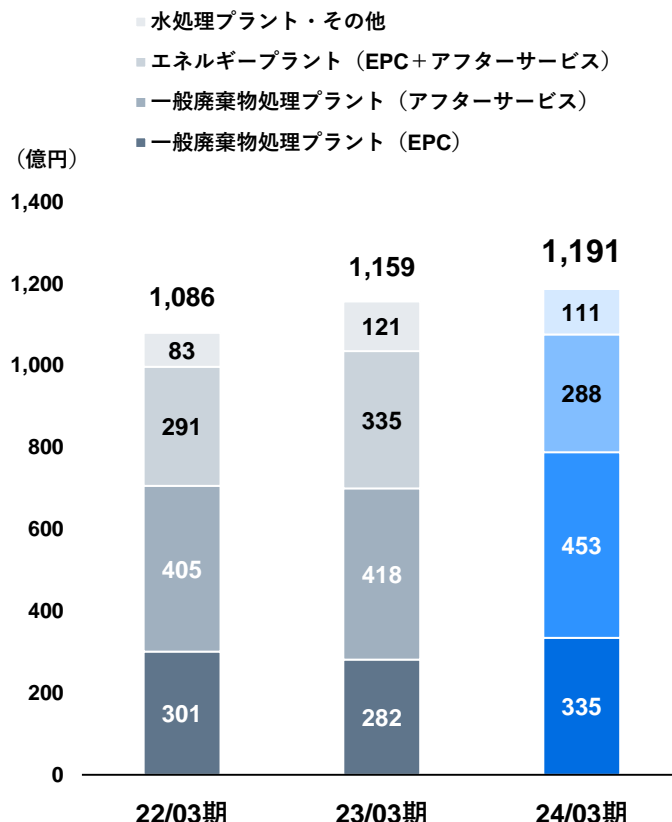


受注高は一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、水処理プラント・その他で増加。売上高は主に一般廃棄物処理プラントの増加により増収。

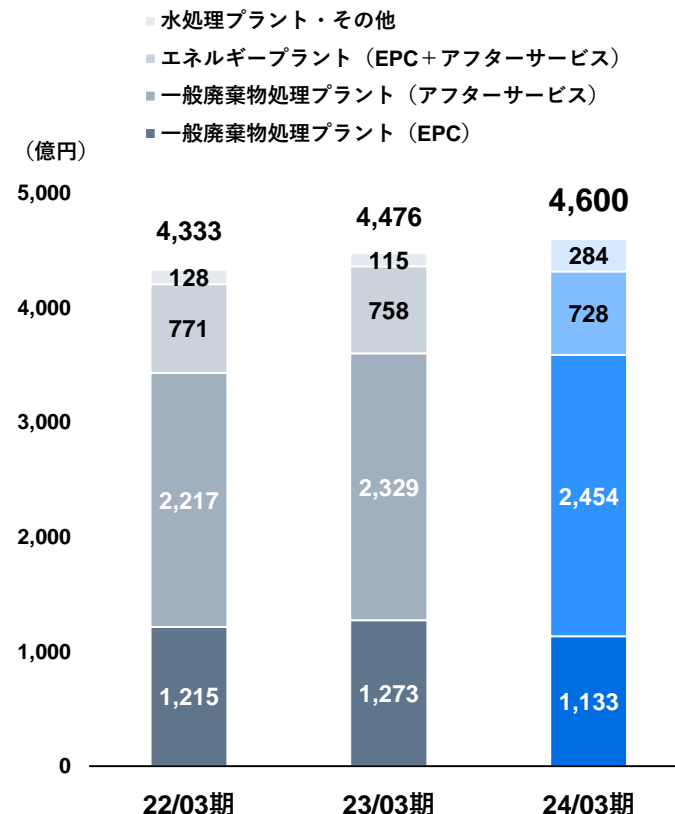
受注高



売上高



受注残高



※ 調整額は省略

2024年3月期は一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件、下水処理場向けの砂ろ過設備大型更新工事や汚泥処理施設のDBM事業1件などを受注。

		年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	22/03期	1Q	愛媛県	宇和島地区広域事務組合	アフターサービス	長期O&M	120t/日	2021/04~2031/03（10年間）
		2Q	北海道	函館市	EPC+アフターサービス	DBO事業	300t/日	2029/03（運営：2022/04から22年間）
		4Q	岡山県	岡山市	EPC+アフターサービス	DBO事業	200t/日	2027/03（運営：2027/04から20年間）
			静岡県	志太広域事務組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	223t/日	2026/12（運営：2027/01から20年間）
	23/03期	1Q	大阪府	泉北環境整備施設組合	EPC	基幹改良	300t/日	2024/03
		3Q	島根県	隠岐の島町	アフターサービス	長期O&M	25t/日	2023/04~2038/03（15年間）
		4Q	滋賀県	湖北広域行政事務センター	EPC+アフターサービス	BTO事業※1	124t/日	2030/03（運営：2028/04から18年間※2）
	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	水処理 プラント	22/03期	3Q	東京都	落合水再生センター(1期)	EPC（砂ろ過設備）	-	80台
24/03期		2Q	東京都	落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業※3	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から10年9か月間）

※1 BTO事業：建設（Build）、所有権移転（Transfer）、運営（Operate）の略。PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。

※2 熱回収施設を含む、施設全体の運営開始年月

※3 DBM事業：Design（設計）、Build（建設）、Maintenance（維持管理）の略で、EPC+長期メンテナンス契約の形態をとる事業。

2024年3月期はバイオマス発電プラント(FIT) 6件、自家消費用プラント1件、産業廃棄物処理プラント1件のEPCを受注。

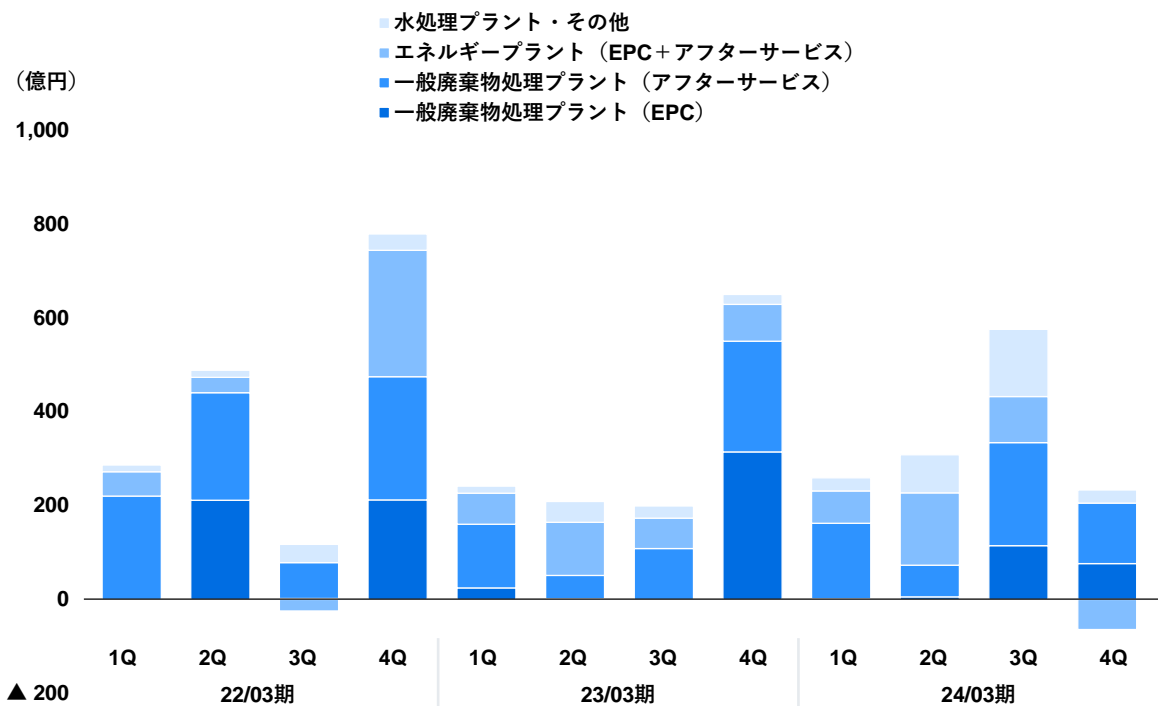
		年度	納入先（敬称略）		内容	用途	規模	納期
エネルギー プラント	22/03期	1Q	-	A社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
		2Q	熊本県	(株)熊本クリーンエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2023/秋
		3Q	鳥取県	三光(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2024/07
		4Q	福島県	(同)会津こもれび発電所	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2024/11
			秋田県	中国木材(株)能代工場	EPC（新設）	自家消費（バイオマス・非FIT）	2,090kW	2024/03
			茨城県	リージョナルパワー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	9,990kW	2025/03
		福岡県	(株)日本海水T T S 苅田パワー	アフターサービス （長期O&M）	発電事業（バイオマス・FIT）	50,000kW	2023~2043 （20年間）	
	23/03期	1Q	山口県	山陽小野田グリーンエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/06
			三重県	パワーエイド三重(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス他・非FIT）	1,990kW	2024年度冬
		2Q	山形県	米沢バイオエナジー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2025/11
			青森県	曾我バイオマス発電(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/11
			-	B社	EPC（燃料転換）	自家消費（バイオマス他・非FIT）	-	-
		3Q	茨城県	(株)カツタ	EPC（新設）	産業廃棄物処理	150t/日	2026/02
		4Q	秋田県	リージョナルパワー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	9,990kW	2026/08
	24/03期	1Q	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
			山形県	もがみバイオマス発電2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
			静岡県	新東海製紙(株)島田工場	EPC（新設）	自家消費（バイオマス他・非FIT）	-	2027/01
		2Q	-	C社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	-
			岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		3Q	栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
岩手県			(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12	
4Q		-	D社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-	

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること。

受注高は案件の受注計上のタイミングにより大きく変動。売上高は4Qにかけて増加する傾向にある。

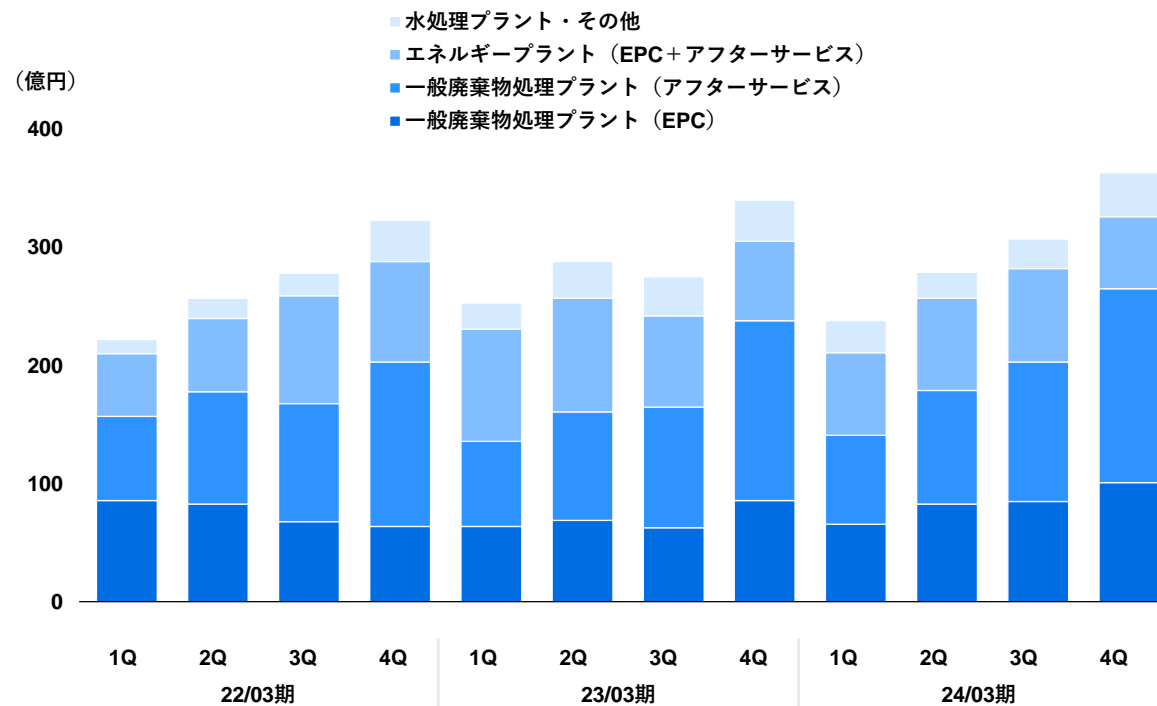
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため、契約時期によって大きく変動する傾向にある。



売上高（四半期毎）

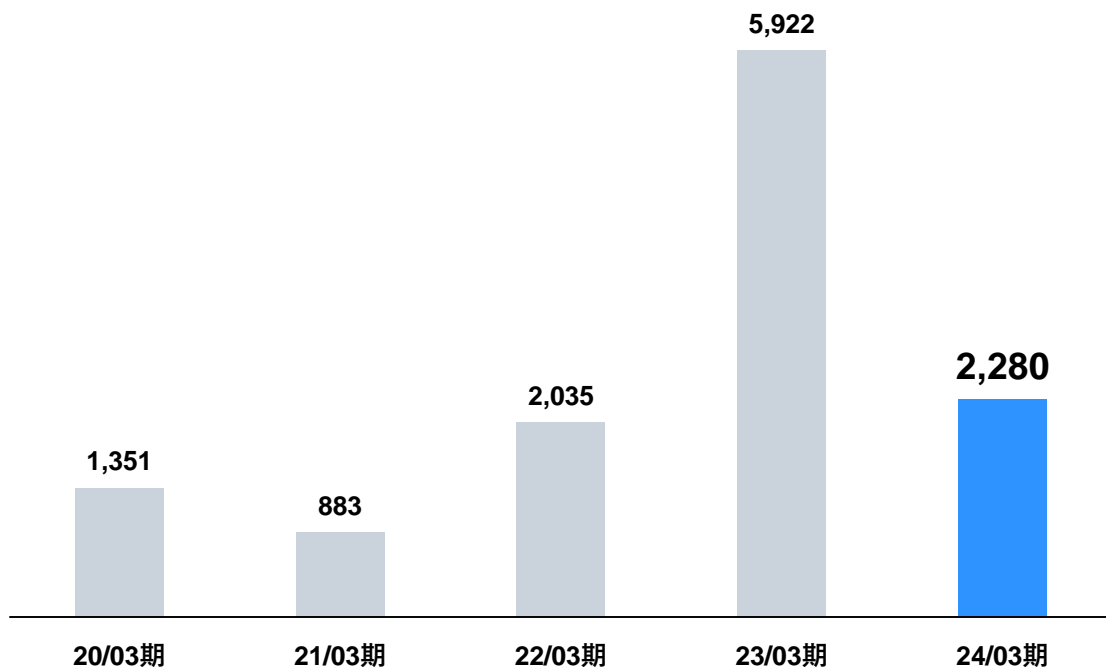
当該期のEPC案件の工事進捗状況により変動するものの、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため、売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある。



受注高は新設プラントの受注が前期に受注したベトナムの廃棄物処理プラント案件における追加受注にとどまり減少。引き続き、メンテナンスサービスに加えて新設・更新案件の継続的な受注を目指す。

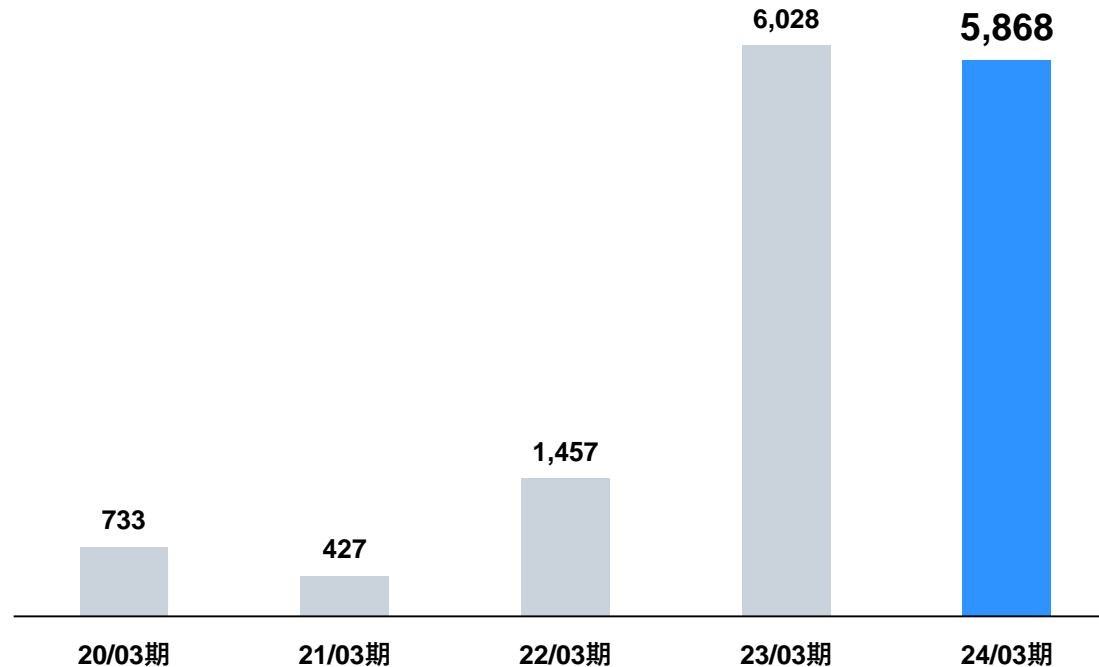
受注高

(百万円) 約**36億円**の減少



受注残高

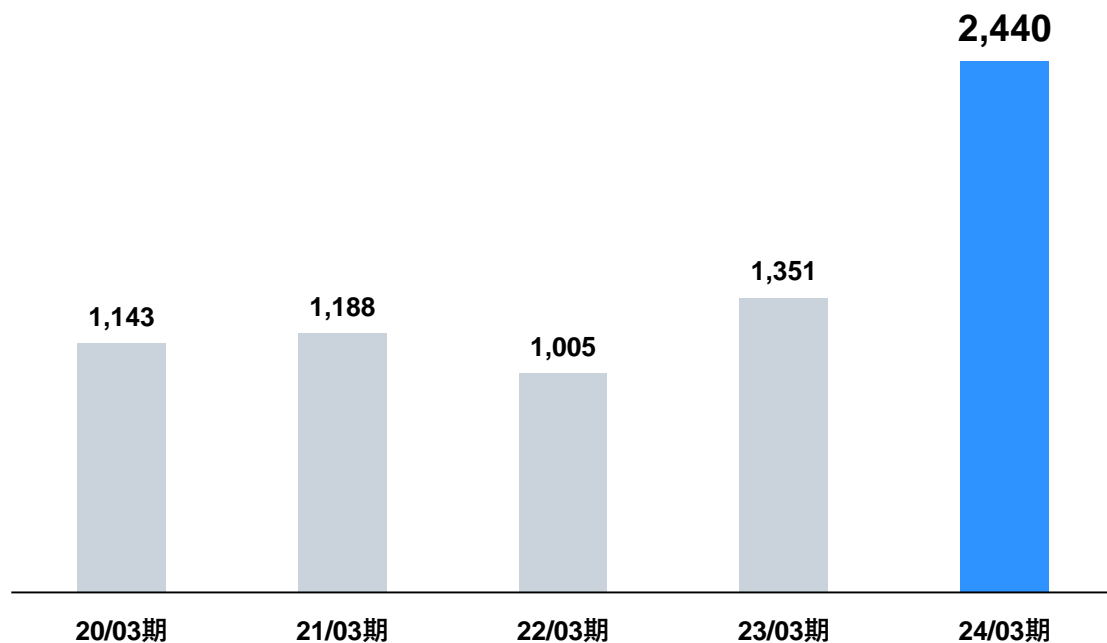
(百万円) 約**1.5億円**の減少



売上高はメンテナンスサービスに加え、受注済みのプラント新設案件の進捗等により増加。営業利益も改善。

売上高

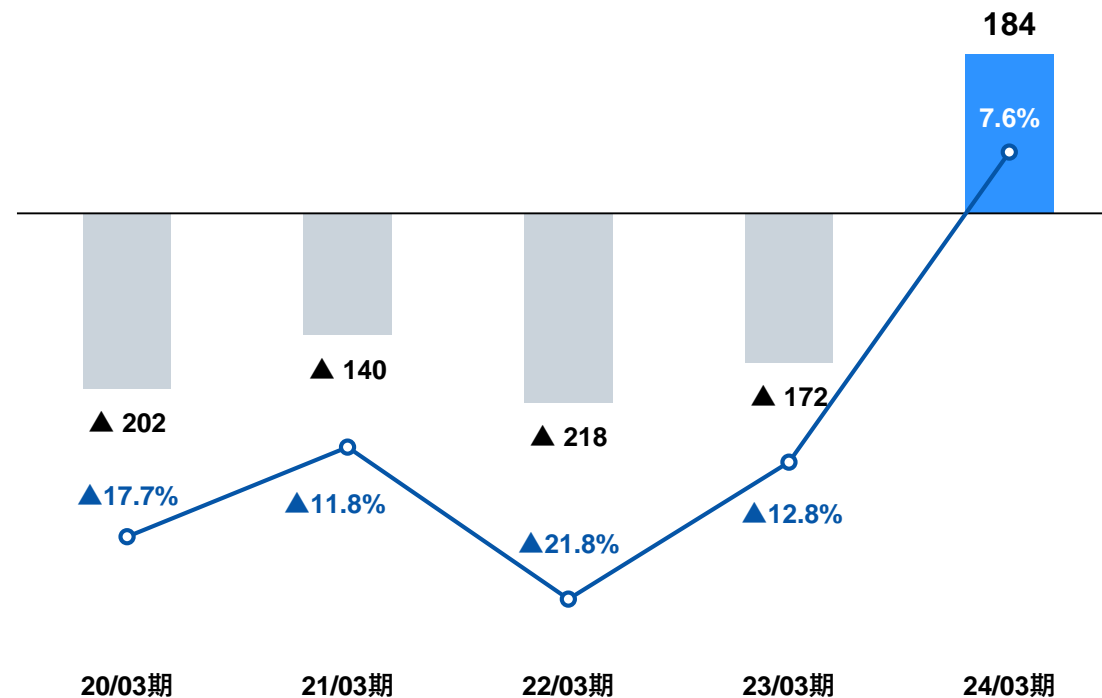
(百万円) 約**10億円**の増加



営業利益

(百万円) 約**3.5億円**の改善

■ 営業利益 ▲ 営業利益率

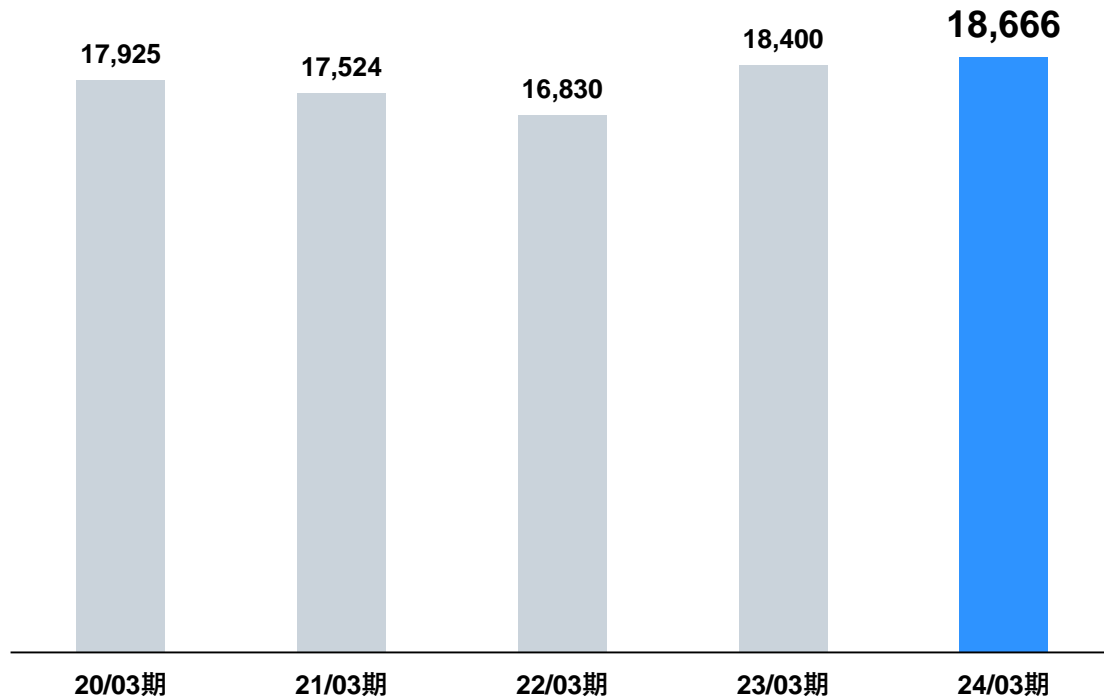


受注高は主に大型案件の受注などにより増加。

受注高

(百万円)

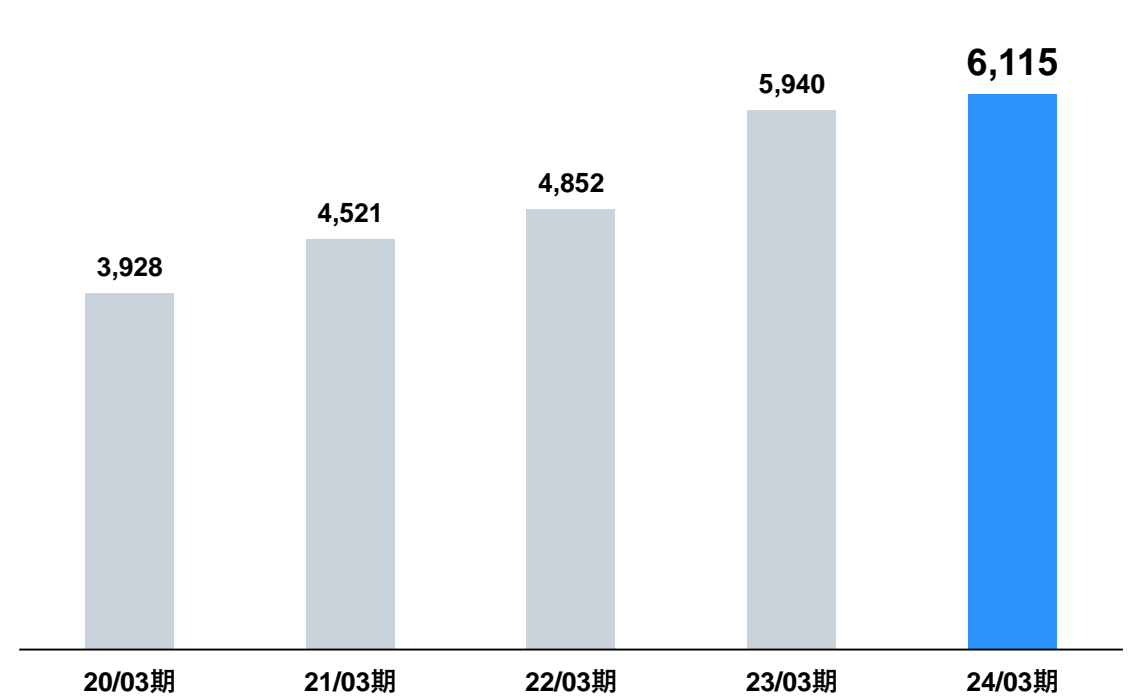
約**2.6**億円の増加



受注残高

(百万円)

約**1.7**億円の増加

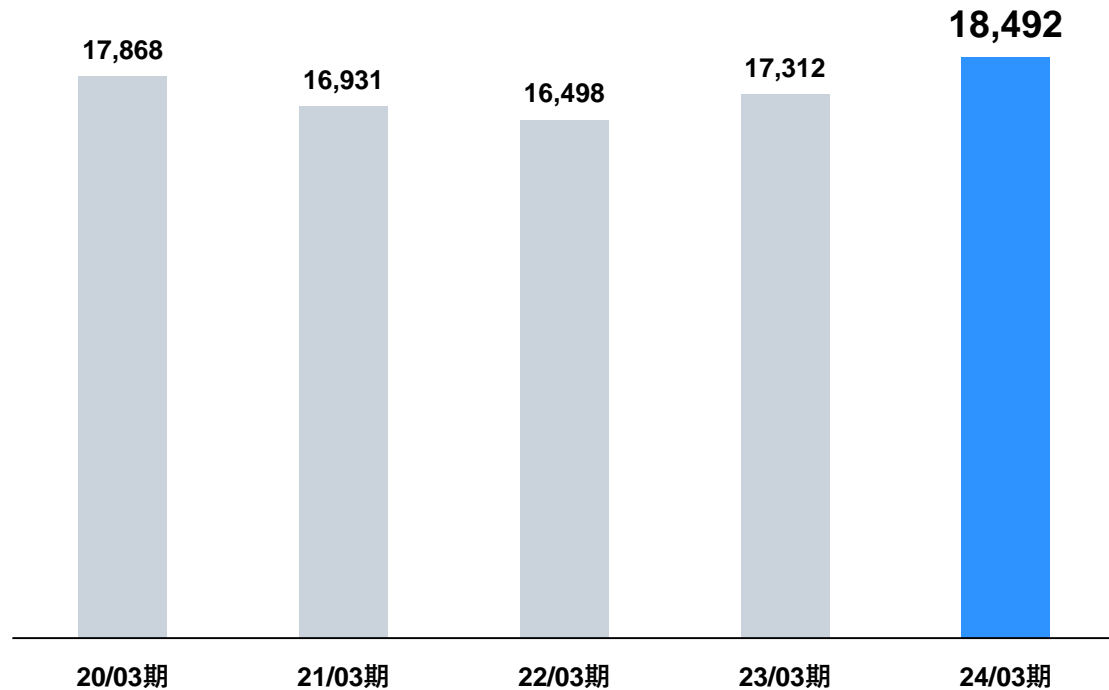


売上高・営業利益は受注済み案件の進捗や大型案件の完工などにより増加。

売上高

(百万円)

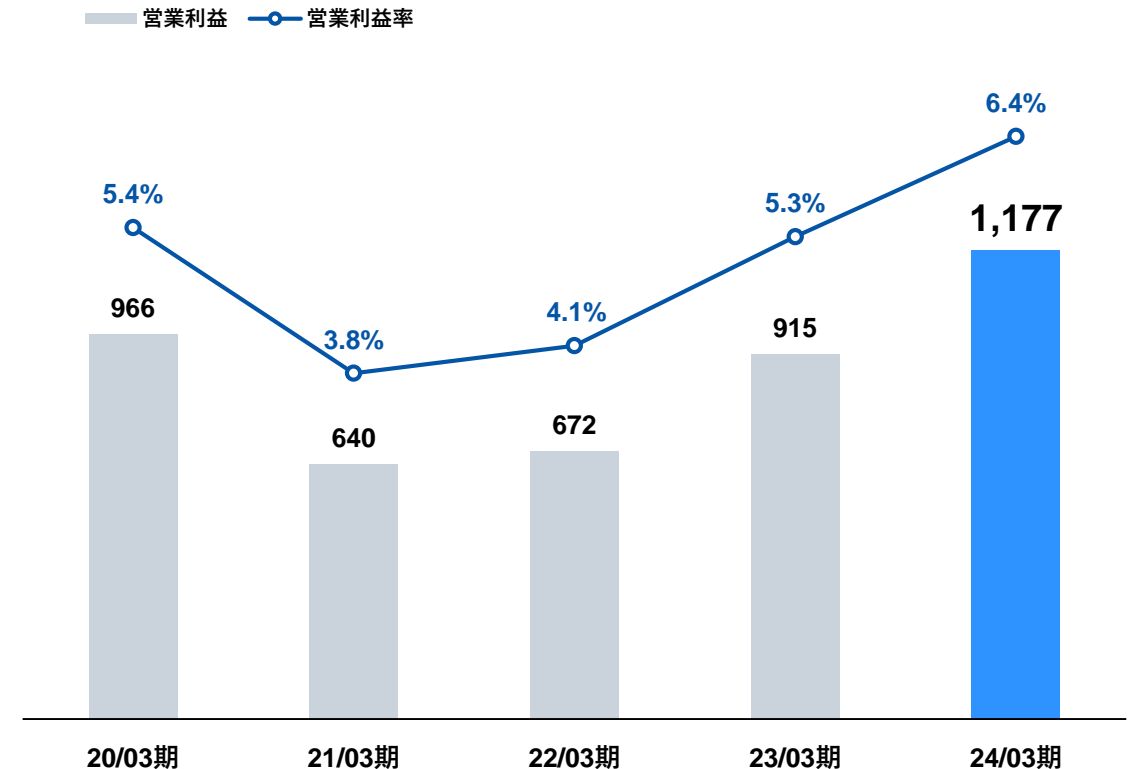
——— 約**11億円**の増加 ———



営業利益

(百万円)

——— 約**2.6億円**の増加 ———

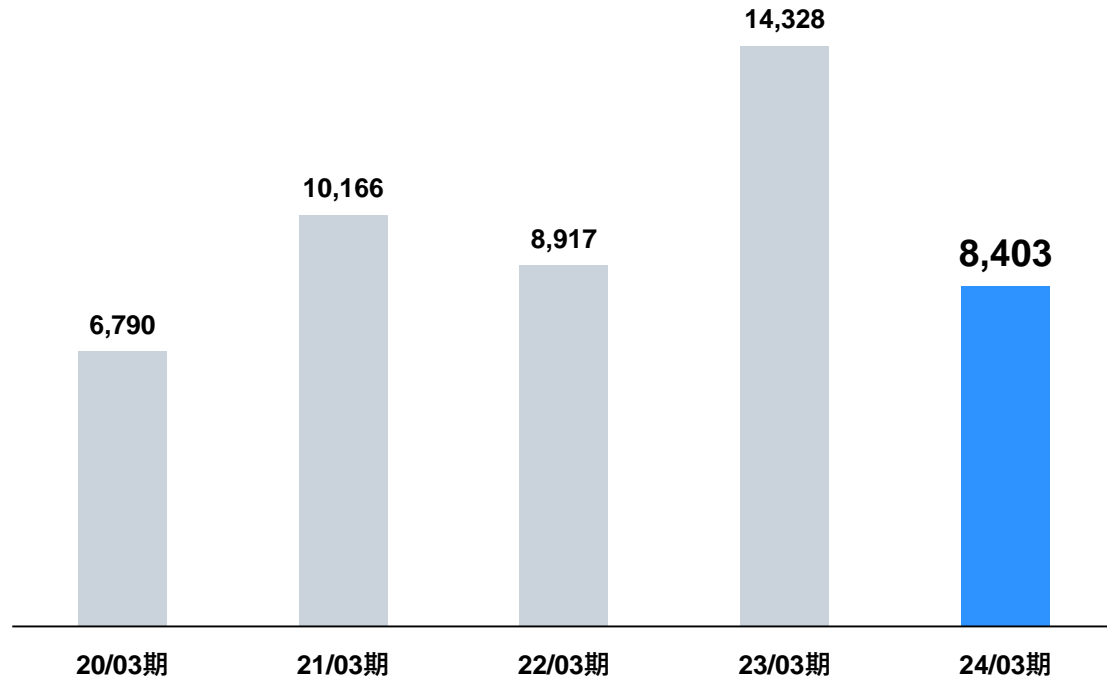


建築設備事業において前期2Qに大型案件の受注があった反動や半導体産業用設備の減少により受注高は減少。半導体産業用設備の需要は中長期的には拡大が期待されるものの足元では停滞傾向にある。

受注高

(百万円)

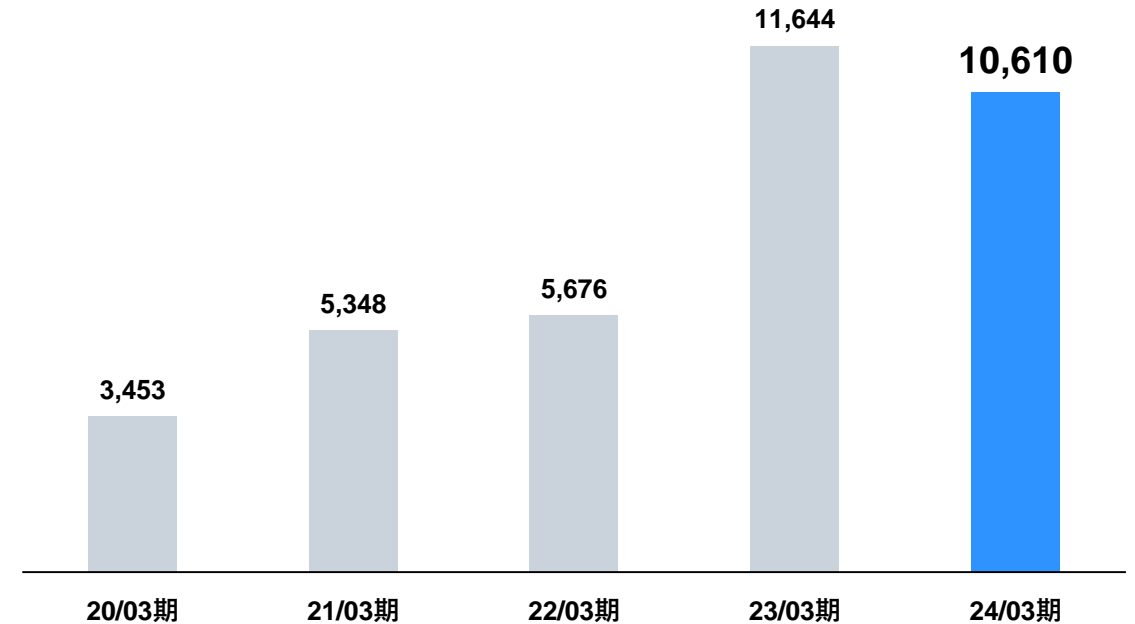
約**59**億円の減少



受注残高

(百万円)

約**10**億円の減少

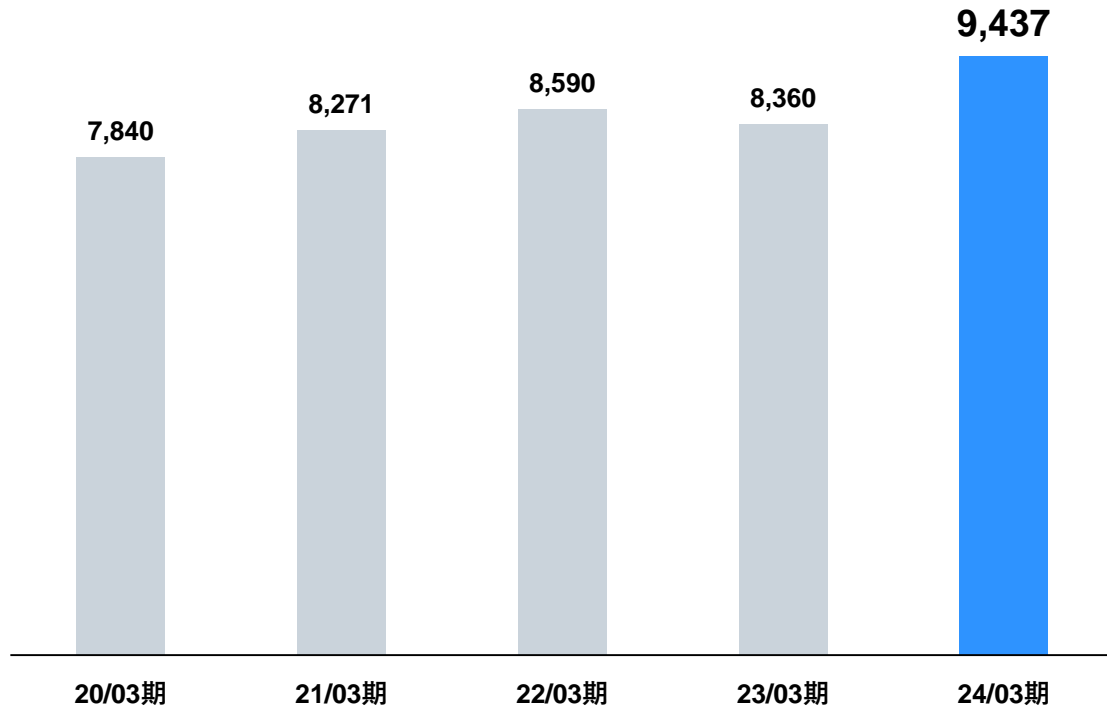


売上高は受注済み案件の進捗により増加も、営業利益は建築設備事業の一部案件で追加費用を計上したことなどにより減少。

売上高

(百万円)

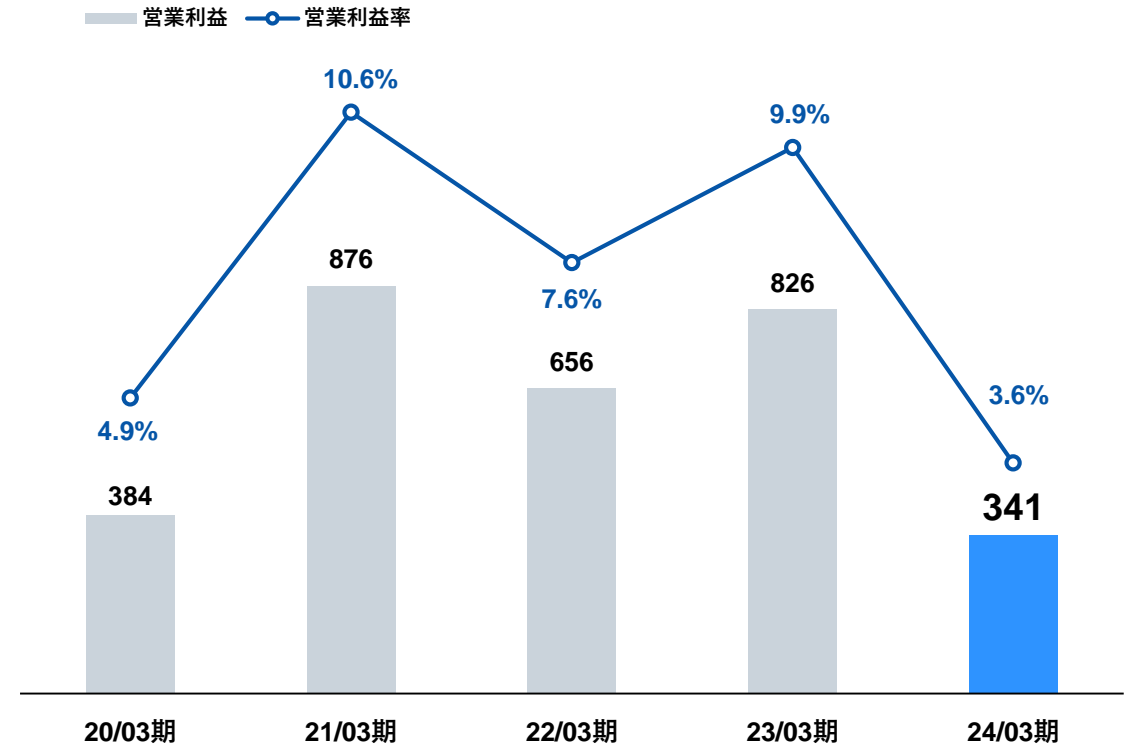
約**10億円**の増加



営業利益

(百万円)

約**4.8億円**の減少



1. 2024年3月期 決算内容	P. 2
2. 2025年3月期 業績予想	P. 19
3. 第14次中期経営計画（2024～2026年度）	P. 25
4. 添付資料（市場環境等）	P. 52

受注高は、2022年3月期の1,922億円を上回り過去最高となる2,300億円を目指す。
売上高は減収も、EPC案件構成の変化などから増益を見込む。

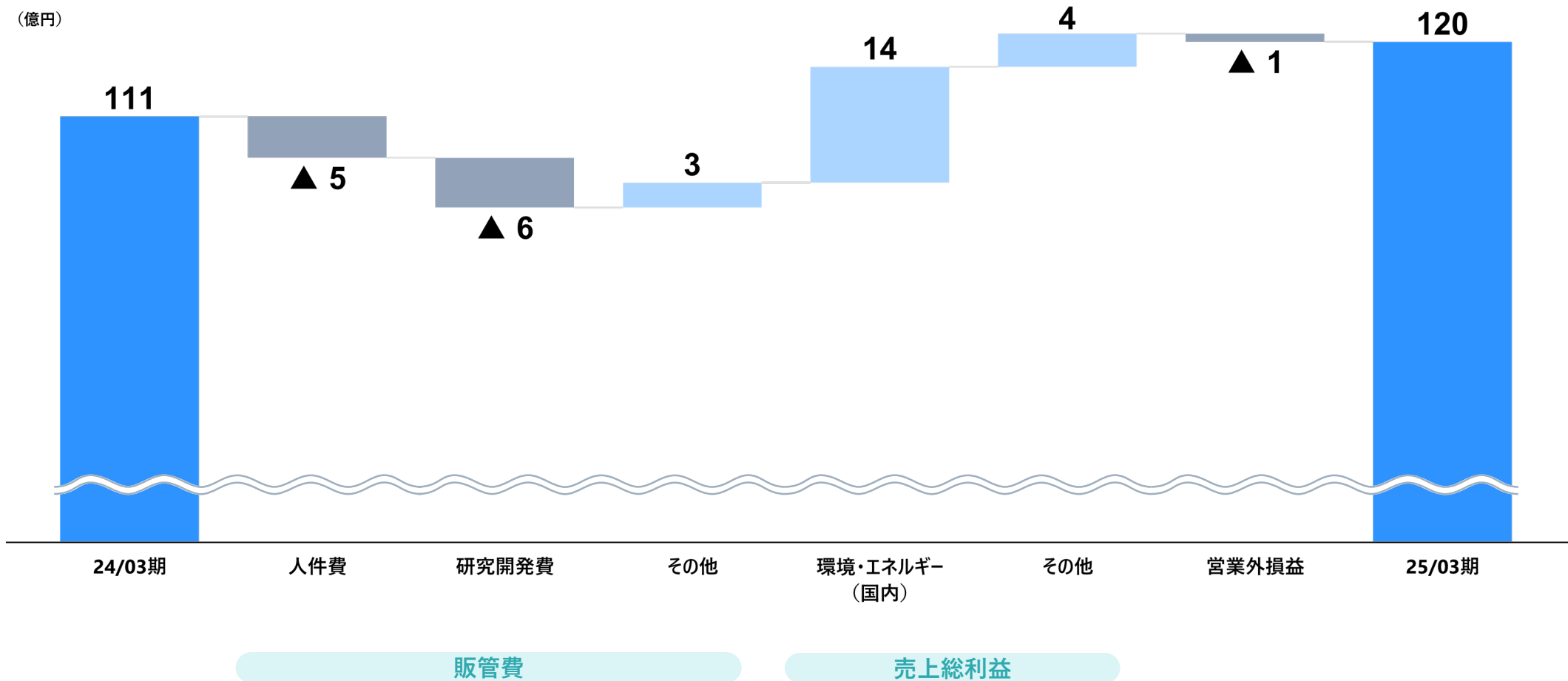
- 受注高：ごみ処理プラント等の更新・長寿命化の安定的なニーズが継続、これらの受注を計画。
- 売上高：環境・エネルギー（国内）などの減少にともない減収。
- 損益：EPC案件構成の変化などにより増益。→ P.21 2025年3月期利益増減要因（想定）参照

(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 期首予想	対前期増減割合
受注高	168,558	160,568	230,000	43.2%
受注残高	471,211	482,612	569,612	18.0%
売上高	142,651	149,166	143,000	▲ 4.1%
営業利益	13,813	10,229	11,200	9.5%
営業利益率	9.7%	6.9%	7.8%	0.9pt
経常利益	14,684	11,166	12,000	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,754	8,800	0.5%
1株あたり当期純利益(円)	120.22	109.43	111.56	1.9%

人件費や研究開発費等の販管費増加を見込むものの、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し。

経常利益増減内訳（想定）

（億円）



(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 期首予想	対前期増減割合
受注高				
全社	168,558	160,568	230,000	43.2%
環境・エネルギー（国内）	130,280	131,567	198,700	51.0%
環境・エネルギー（海外）	5,922	2,280	4,000	75.4%
民生熱エネルギー	18,400	18,666	18,800	0.7%
設備・システム	14,328	8,403	9,000	7.1%
売上高				
全社	142,651	149,166	143,000	▲ 4.1%
環境・エネルギー（国内）	115,985	119,190	109,400	▲ 8.2%
環境・エネルギー（海外）	1,351	2,440	5,000	104.9%
民生熱エネルギー	17,312	18,492	18,600	0.6%
設備・システム	8,360	9,437	10,500	11.3%
営業利益				
全社	13,813	10,229	11,200	9.5%
環境・エネルギー（国内）	14,875	11,228	12,300	9.5%
環境・エネルギー（海外）	▲ 172	184	300	62.5%
民生熱エネルギー	915	1,177	1,000	▲ 15.1%
設備・システム	826	341	700	105.0%

※ 調整額は省略

人材投資、研究開発、設備投資

持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施。

- 人材投資 : エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に人材採用・育成を強化。
- 設備投資額 : 播磨新工場への設備投資が2024年3月期で完了したため、前期比で減少する見込み。
- 減価償却費 : 播磨新工場の稼働にともない増加。今後は漸減する見込み。
- 研究開発費 : 脱炭素技術を中心に研究開発を実施。実験・実証設備の設置等により前期比で増加する見込み。

人材投資	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
従業員数 (人・連結)	3,816	3,925	4,145	4,247	4,278	-
従業員数 (人・単体)	875	894	958	1,002	1,054	-
採用数 (人・単体)	45	62	79	69	83	60-70

	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
設備投資額 (百万円)	1,564	2,420	3,844	7,100	3,527	1,600
減価償却費 (百万円)	917	1,036	961	1,136	1,797	2,000
研究開発費 (百万円)	1,154	1,047	1,006	1,150	1,629	2,200

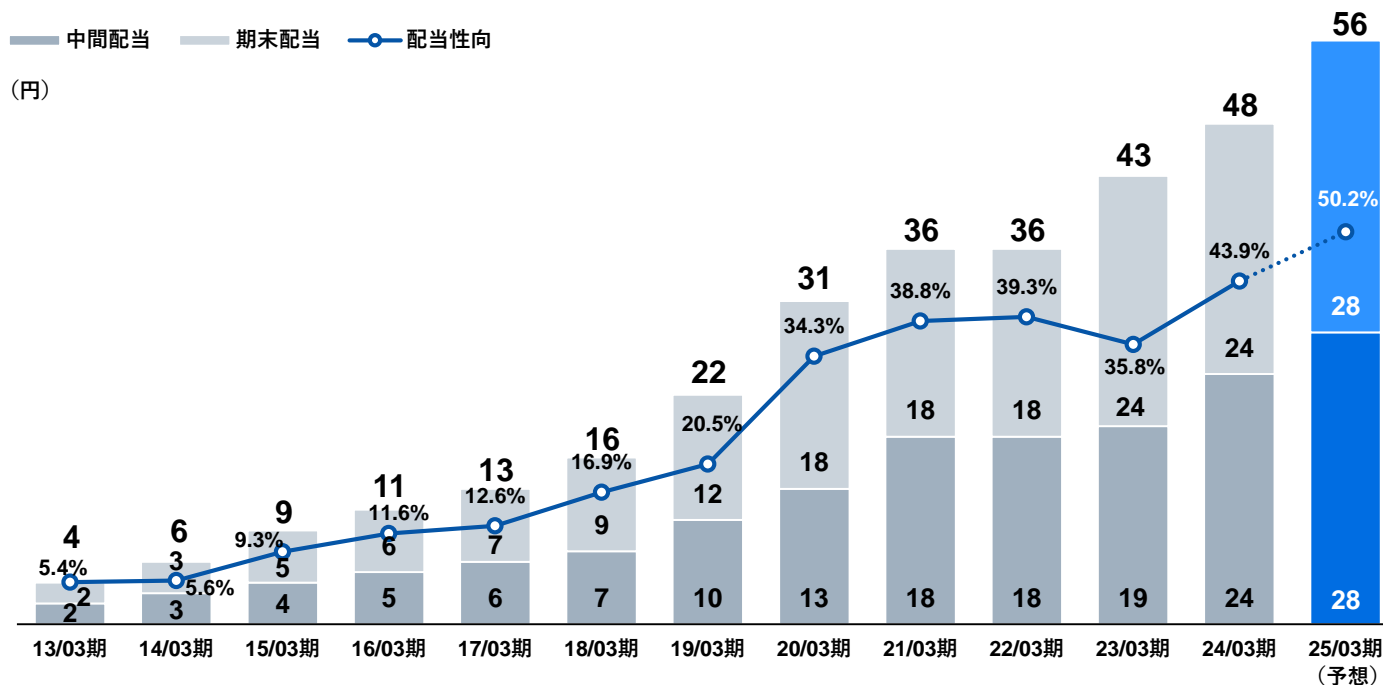
	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
販管費 (百万円・連結)	16,261	16,326	16,254	17,741	19,309	-

2024年4月からスタートした第14次中期経営計画より、新たに以下の定量的な株主還元方針を設定。
2025年3月期の配当は8円増配の1株当たり年間56円を予定。また、上限を40億円とする自己株式の取得を実施予定。

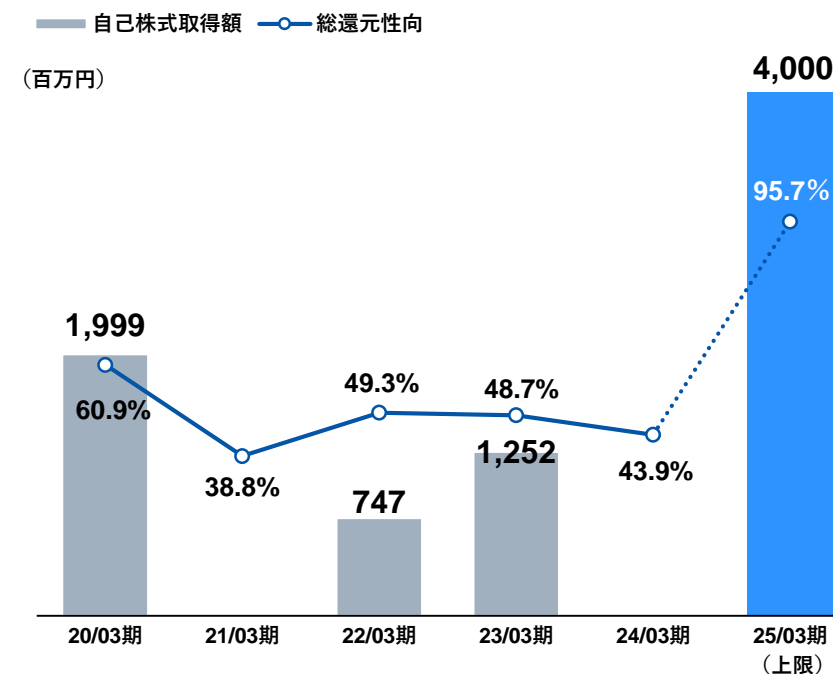
株主還元方針

- 1 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- 2 配当方針：配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- 3 自己株式の取得方針：資本効率向上を目的とし、3か年合計で約**120億円**の自社株買いを実施する

配当および配当性向



自己株式の取得および総還元性向



1. 2024年3月期 決算内容 P. 2

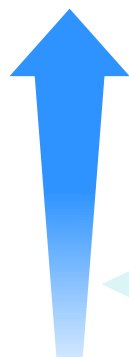
2. 2025年3月期 業績予想 P. 19

3. 第14次中期経営計画（2024～2026年度） P. 25

4. 添付資料（市場環境等） P. 52

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。



グループの強みを活かした事業を通じて、社会・環境課題（ESG課題）に取り組み、これら課題の解決を成長機会と捉え、
企業としての
経済価値も高めていく。

Vision2030

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、ありたい利益水準として経常利益200億円をめざす。

Vision2030を実現させるためのキーワード



お客様の
良きパートナー



技術やサービスの
イノベーション



お客様や社会の
課題解決

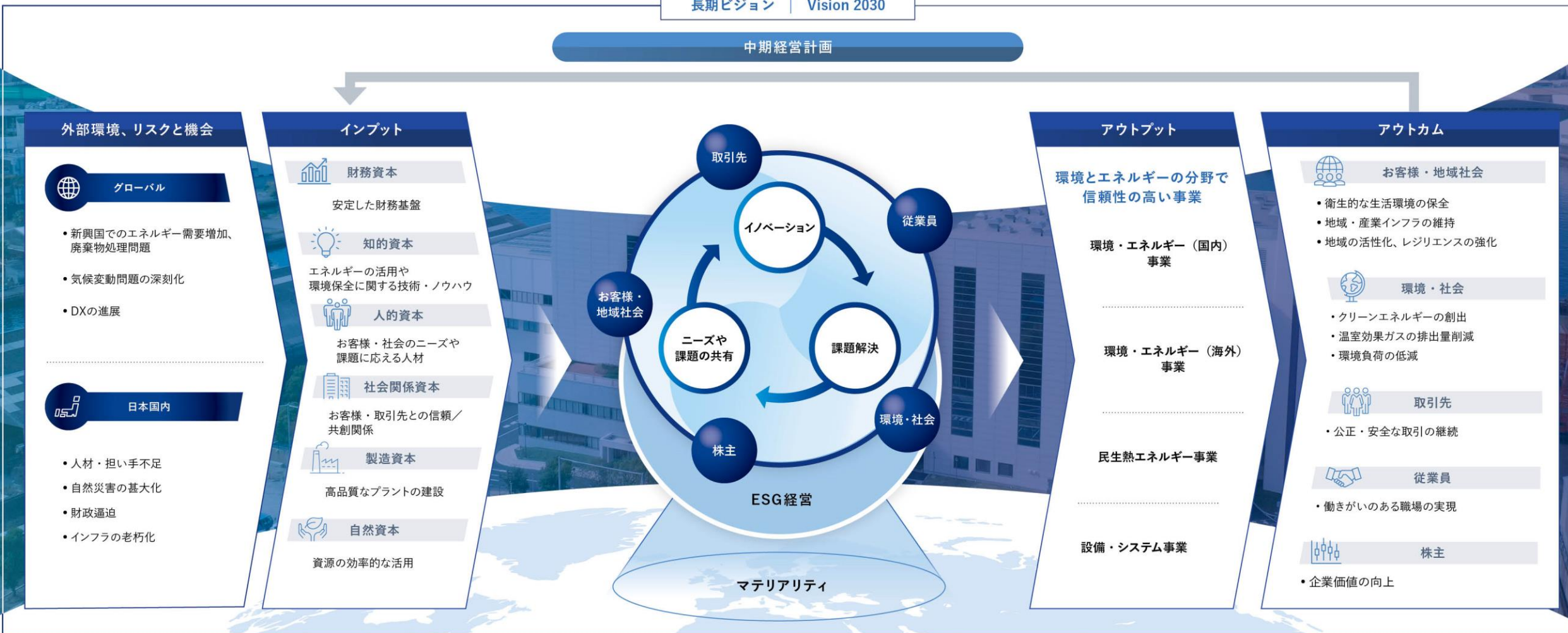
長期ビジョン実現に向けた価値創造プロセス

再生可能エネルギーの活用と環境保全分野のリーディングカンパニーとしてサステナブルな社会を創る

経営理念

長期ビジョン | Vision 2030

中期経営計画



お客様や社会の課題解決に資する事業活動の展開

EPC事業 (国内)

- 一般廃棄物処理プラント **7**件の受注 (基幹改良を含む)
- エネルギープラント **21**件の受注 (総発電規模60MW)
- 水処理プラント **9**件の受注 (受注額5億円以上)

ストック型 ビジネス

- 長期O&M受託数 **23**施設 (24/3末時点運営件数)
- エネルギープラント納入数 **65**施設 (FIT制度開始以降)
- 新電力事業 **216GWh** (24/3期電力供給量)

海外事業

- エネルギープラント等 **4**件の受注 (タイ2件、ベトナム1件、台湾1件)

民生熱エネルギー /設備・システム 事業

- 需要減から回復 (民生熱) 受注168億円 (22/3期) → **186**億円 (24/3期)
- 半導体産業向け設備 3か年合計受注額**178**億円



一般廃棄物処理プラント



バイオマス発電プラント

経営基盤の強化

人材の確保と育成

- 連結従業員 3,925人 (21/3期)
→ **4,278**人 (24/3期)
- 階層別・分野別の研修メニュー、教育システムの充実
- 多様な人材活躍と働き甲斐の向上

パートナーシップ

- C2Xプロジェクトに参画し、脱炭素化ソリューションをパートナーと連携
- 戦略的リターンを目的としたベンチャーファンドへの出資
- 企業価値向上に繋がるM&Aの検討 (第13次中計期間の実績はなし)

研究開発・ものづくり力・デジタル技術

- 脱炭素社会の実現に向け、CO₂回収/利用技術の開発
- 播磨新工場、Supply Labの稼働開始
- ごみ処理施設の省人化に向けた製品・サービスのデジタル技術開発

コンプライアンス

- 建設部門、運営事業所の安全管理のあり方について再点検
- 継続的な啓発・教育活動の実施



バイオマスボイラ・水素燃真空式温水発生機
(民生熱エネルギー)



播磨新工場

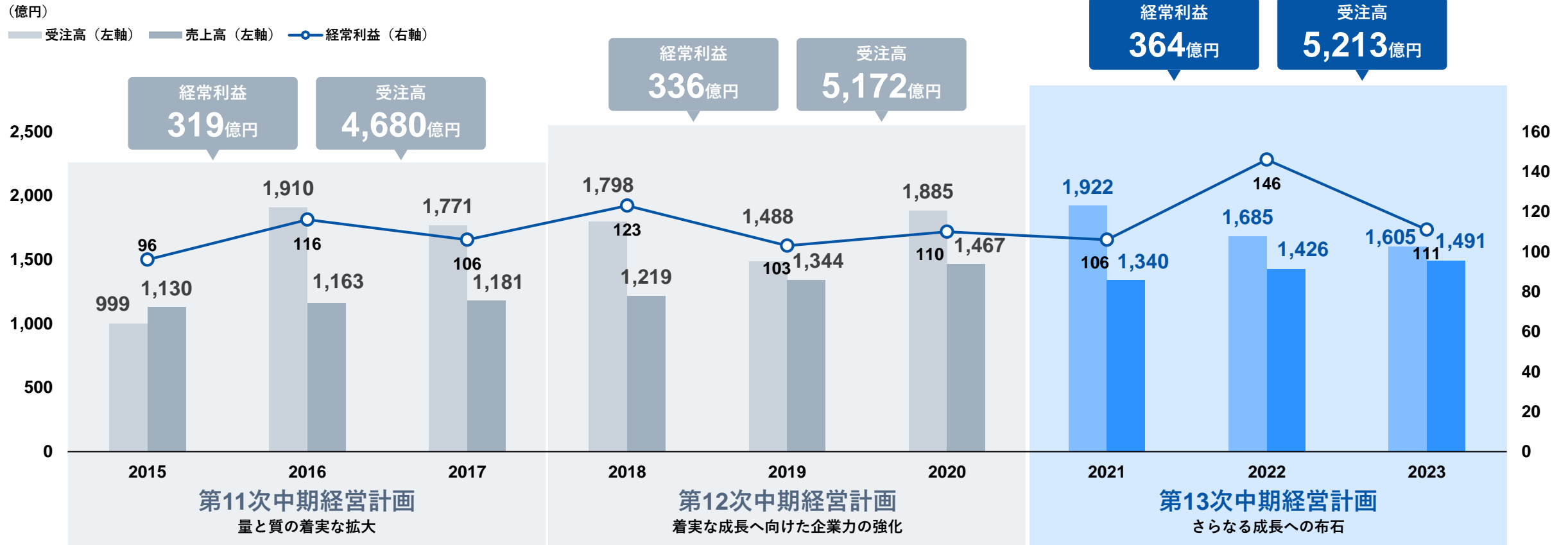
第13次中期経営計画の数値目標を達成

3か年合計経常利益 目標値

360億円 → **364億円**

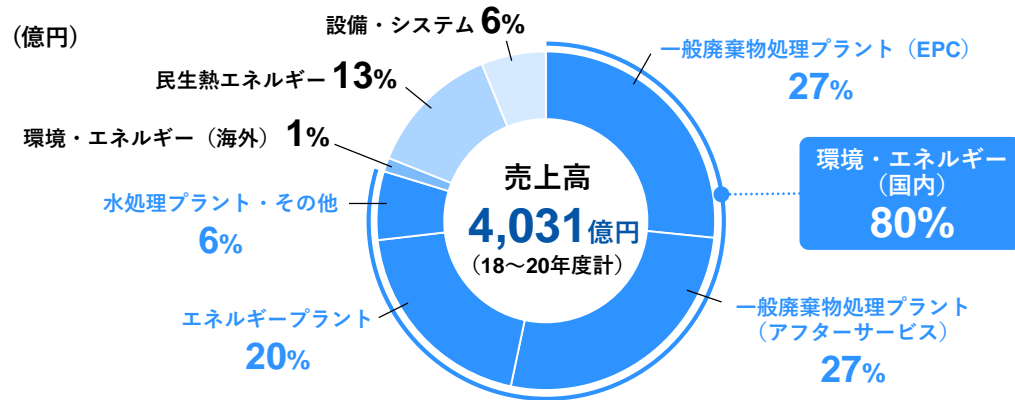
3か年合計受注高 (参考値)

4,500億円 → **5,213億円**



EPC案件の件数や竣工時期等による年度ごとの業績変動はあるものの、受注高・売上高・営業利益とも堅調に推移。

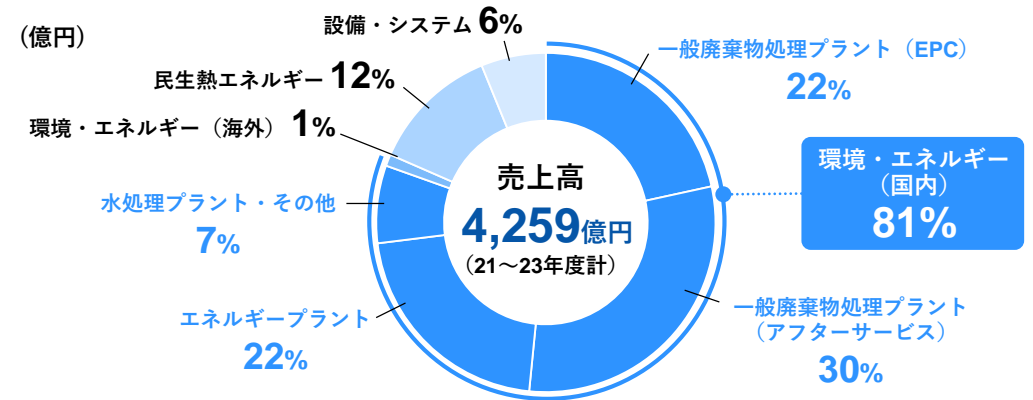
第12次中期経営計画



	2018年度	2019年度	2020年度	3か年合計
受注高	1,798	1,488	1,885	5,172
環境・エネルギー (国内)	1,536	1,231	1,605	4,373
環境・エネルギー (海外)	7	13	8	30
民生熱エネルギー	174	179	175	529
設備・システム	85	67	101	255
売上高	1,219	1,344	1,467	4,031
環境・エネルギー (国内)	937	1,081	1,207	3,226
環境・エネルギー (海外)	30	11	11	53
民生熱エネルギー	169	178	169	517
設備・システム	88	78	82	249
営業利益	116	96	104	316
環境・エネルギー (国内)	124	106	114	344
環境・エネルギー (海外)	1	▲2	▲1	▲1
民生熱エネルギー	9	9	6	25
設備・システム	3	3	8	16

※ 調整額は省略

第13次中期経営計画

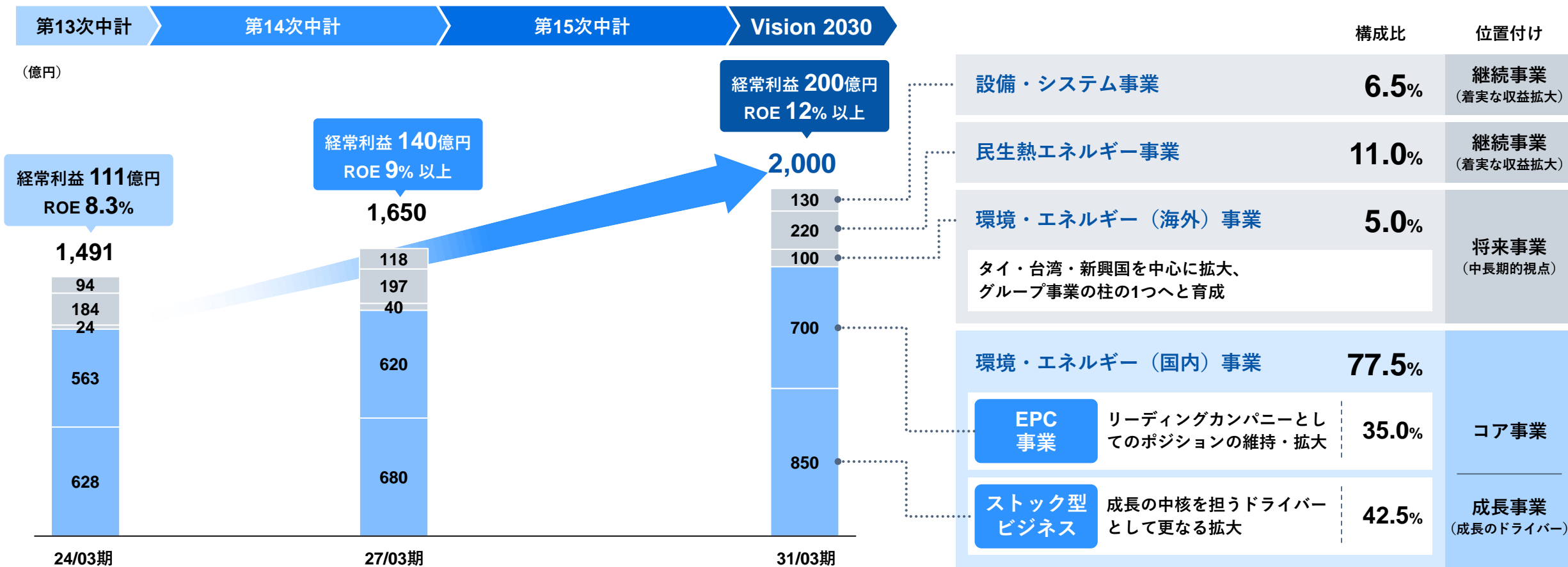


	2021年度	2022年度	2023年度	3か年合計
受注高	1,922	1,685	1,605	5,213 ▲
環境・エネルギー (国内)	1,648	1,302	1,315	4,267
環境・エネルギー (海外)	20	59	22	102
民生熱エネルギー	168	184	186	538
設備・システム	89	143	84	316
売上高	1,340	1,426	1,491	4,259 ▲
環境・エネルギー (国内)	1,086	1,159	1,191	3,438
環境・エネルギー (海外)	10	13	24	47
民生熱エネルギー	164	173	184	523
設備・システム	85	83	94	263
営業利益	99	138	102	339 ▲
環境・エネルギー (国内)	109	148	112	370
環境・エネルギー (海外)	▲2	▲1	1	▲2
民生熱エネルギー	6	9	11	27
設備・システム	6	8	3	18

※ 調整額は省略

Vision2030に向けて、**ストック型ビジネス**を成長の中核を担うドライバーとして更に拡大する。
 合わせてストックを増やすため**EPC事業の拡大**を図り、2031年3月期には**経常利益200億円**を達成する。

Vision2030 売上高の成長イメージ

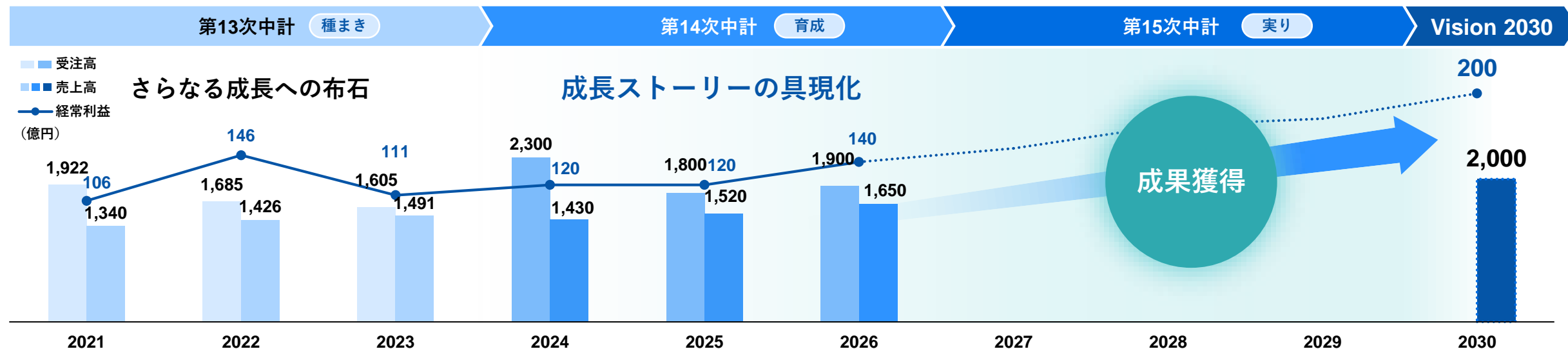


24/03期
 ※調整額は省略

27/03期

31/03期

Vision2030実現に向けてリソース不足などが課題。第13次中計では事業環境の見極め、採用強化などを通じて課題解決に向けた成長への布石を打った。第14次中計は課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、**一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、ビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置付け。**



事業戦略	従来ビジネスの一層の強化	基本方針 ① EPC事業での市場ポジション維持・拡大 ② ストックを最大限活用した収益モデル確立 ③ 民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大 ④ 国際事業での将来に向けた実績づくり ⑤ 戦略的M&Aの推進と新規事業の創出
	将来の環境変化への対応	
経営基盤の強化		① 人材の確保と育成 ② ナレッジマネジメント ③ コンプライアンスとリスクマネジメント

第14次中計では、経常利益に加えて受注高・ROE（自己資本利益率）を目標数値として新たに設定する。

■：主目標

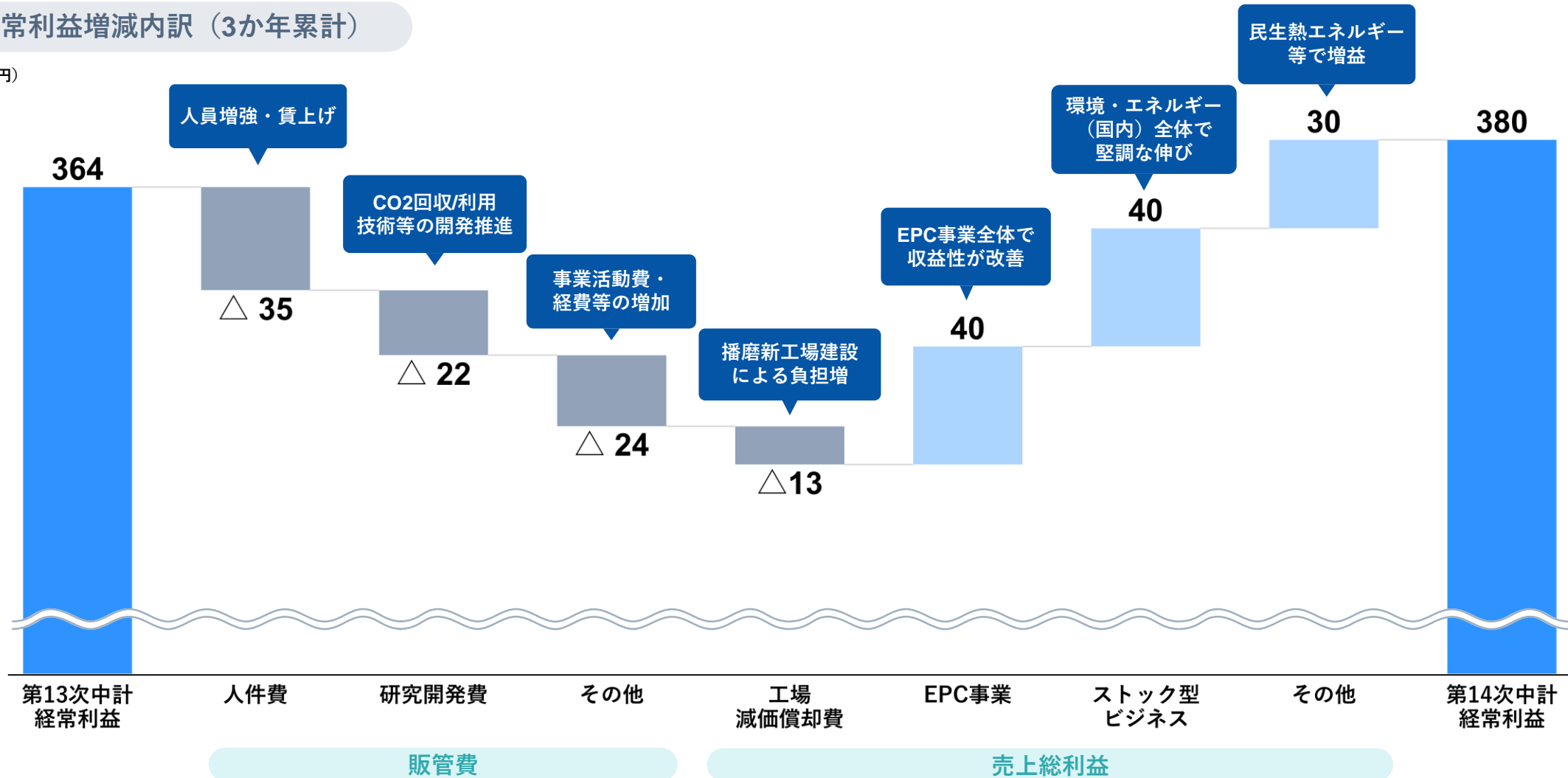
(億円)	第13次中計	第14次中計				Vision2030
	(3か年合計)	3か年合計	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
受注高	5,213	6,000 ↑	2,300	1,800	1,900	
売上高	4,259	4,600	1,430	1,520	1,650	2,000
営業利益	339	356	112	112	132	
経常利益	364	380 →	120	120	140	200 ↑
ROE	8.3% (2024年3月期)	9%以上 → (2027年3月期)	8.0%	8.0%	9.1%	12%以上 ↑ (2031年3月期)

ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

人件費や研究開発費等の販管費増加を見込むものの、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し。

経常利益増減内訳 (3か年累計)

(億円)



(百万円)	2024年度	2025年度	2026年度	3か年合計
受注高				
全社	230,000	180,000	190,000	600,000
環境・エネルギー（国内）	198,700	146,700	155,000	500,400
環境・エネルギー（海外）	4,000	4,000	4,000	12,000
民生熱エネルギー	18,800	19,300	20,000	58,100
設備・システム	9,000	10,500	11,500	31,000
売上高				
全社	143,000	152,000	165,000	460,000
環境・エネルギー（国内）	109,400	118,900	130,000	358,300
環境・エネルギー（海外）	5,000	4,000	4,000	13,000
民生熱エネルギー	18,600	19,100	19,700	57,400
設備・システム	10,500	10,500	11,800	32,800
営業利益				
全社	11,200	11,200	13,200	35,600
環境・エネルギー（国内）	12,300	12,600	14,400	39,300
環境・エネルギー（海外）	300	0	0	300
民生熱エネルギー	1,000	1,050	1,100	3,150
設備・システム	700	700	900	2,300

※ 調整額は省略

当社事業の市場環境は概ね良好・堅調に推移する見込み。

		第14次中計期間（2024-2026年度）	将来	
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	EPC	<ul style="list-style-type: none"> + 安定的な更新（建て替え）需要 + 延命化（基幹改良）需要の継続 	<ul style="list-style-type: none"> - 少子高齢化・人口減少等による更新需要減 + 脱炭素化施設需要の高まり
		アフターサービス	<ul style="list-style-type: none"> + 運営事業（DBO事業、O&M契約）の増加 	<ul style="list-style-type: none"> - 稼働中施設数の減少（統廃合） + 運営事業の需要継続 + 民間企業への委託事業の更なる進展
	エネルギー プラント	EPC：FIT/FIP/Non-FIT	<ul style="list-style-type: none"> - FIT制度の変更による大規模案件の減少 + FIP, Non-FITの中小規模案件需要の継続 	<ul style="list-style-type: none"> + カーボンニュートラル実現への再エネ支援継続
		EPC：自家消費・産廃処理	<ul style="list-style-type: none"> + 老朽化・脱炭素化に伴う更新需要の継続 	<ul style="list-style-type: none"> + 一定の需要継続
		アフターサービス	<ul style="list-style-type: none"> + 納入件数増加に伴うメンテナンス需要増 	<ul style="list-style-type: none"> + 稼働中施設のメンテナンス需要継続
	水処理プラント	<ul style="list-style-type: none"> + 老朽化に伴う更新需要の継続 + 環境性能に優れた製品需要増 + 民間活用の進展・活発化 	<ul style="list-style-type: none"> + 省エネや創エネ、資源利用のニーズ継続 + プラント建設・運営の包括委託が増加 	
	新電力	<ul style="list-style-type: none"> + 脱炭素化に伴う再エネ・非化石電力の需要増 	<ul style="list-style-type: none"> + 一定の需要継続 	
環境・エネルギー (海外) ※ 東南アジア圏	<ul style="list-style-type: none"> - バイオマス発電市場の厳しい競争環境継続 + 多様な燃料活用ニーズの高まり - 廃棄物発電市場の立ち上がり軟調 (制度・資金等の課題に起因) 	<ul style="list-style-type: none"> + 経済成長・都市化に伴う廃棄物処理・電力需要の増加 		
民生熱エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> + 国内：成熟市場も一定の更新需要が継続 + 新興国：省エネ製品需要増 	<ul style="list-style-type: none"> - 国内：少子高齢化・人口減少等による市場縮小 + 国内：省エネ・脱炭素製品の需要継続 + 新興国：経済成長に伴う市場拡大 		
設備・システム	<ul style="list-style-type: none"> + 建築需要、半導体産業の設備投資拡大による一定の需要継続 	<ul style="list-style-type: none"> + 一定の需要継続（建築設備） + AI等の活用進展による半導体製品設備の需要拡大 		

成長を支える柱である環境・エネルギー（国内）事業において、EPC受注を増やすとともに、運転管理やメンテナンスなどにつなげることで、EPC事業とストック型ビジネスの好循環を実現していく。

事業/分野別重点施策

基本方針 ①

EPC事業での
市場ポジション維持・拡大



基本方針 ②

ストックを最大限活用した
収益モデル確立

環境・ エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	<ul style="list-style-type: none"> 更新・基幹改良案件の受注拡大 市場変化への対応検討 <ul style="list-style-type: none"> 更新案件の受注3件/年以上 基幹改良案件への確実な対応 脱炭素モデルや民間活用等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 運転管理・メンテナンス、長期O&M案件の受注継続・拡大 <ul style="list-style-type: none"> 定期整備工事、DBO事業の着実な受注 データ活用によるコスト低減・品質向上
	エネルギー プラント	<ul style="list-style-type: none"> 中小型バイオマス発電プラント新設、自家消費用プラント・産業廃棄物処理プラント更新案件の受注継続 	<ul style="list-style-type: none"> 納入案件のメンテナンス受注継続 機能改善・省エネなどソリューション提案の強化
	水処理プラント	<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥焼却炉・砂ろ過設備の受注獲得 技術優位性によるシェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 定期整備工事などメンテナンス受注の継続
	新電力	—	<ul style="list-style-type: none"> 相对電源の拡大や、新たな需要家の確保・サービスラインナップ拡充による収益拡大

各事業において受注継続・拡大を目指し、商品ラインナップ拡充や海外展開、人材の確保・育成に注力。

事業/分野別重点施策

基本方針 ③ 民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大

民生熱エネルギー

- 低・脱炭素向けなど商品ラインナップ拡充による更新案件の受注継続
- メンテナンス事業・海外展開の強化

設備・システム

- 建築設備事業（空調・給排水設備工事）： 営業力強化、技術者の確保・育成、コストダウン
- 半導体産業用設備事業： 国内販売の維持・拡大、海外販売の強化

基本方針 ④ 国際事業での将来に向けた実績づくり

環境・エネルギー（海外）

- 対応燃料の拡充によるバイオマス発電プラントの受注獲得
- タイ・台湾を中心に廃棄物発電プラントの受注獲得

以下の事業分野を中心に情報収集を行い、事業戦略に合致する案件について積極的に検討を進める。

重点分野

セグメント (事業分野)		目的・分類		
		機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	既存事業の強化、人員の拡充	周辺事業の拡大、新規事業	メーカー、エンジニアリング会社
	水処理 プラント			
	エネルギー プラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー (海外)	EPC事業における 現地パートナー			
民生熱エネルギー	生産機能の補完	新たな熱源装置		
設備・システム	人材確保とエリア拡大 (設備事業)			

ストック型ビジネス・EPC事業におけるリソースの拡充に向け、各種人事施策を推進。

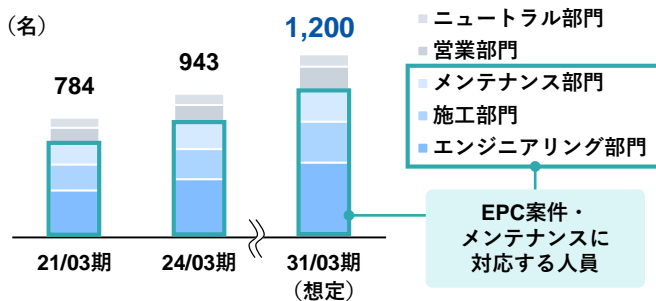
課題

- Vision2030実現に向けた人材ギャップ（量と質）の解消
- 多様な人材が長期にわたって活躍できる社内環境の整備
- 「良き社風」を受け継ぎつつ、変化を受け入れる企業文化の醸成

経営戦略に連動した人事施策

事業戦略にマッチした多様な人材の確保

- 必要な人員の想定※1



人材育成に向けた基盤強化

- 階層別、分野別研修制度の充実等



働き甲斐・働きやすさのさらなる向上

- シニア人材の活躍促進
- 仕事と生活の両立し得る人事制度の構築



主要KPI

女性総合職・基幹職※2

35名以上

育児支援制度利用率※3

25%以上

従業員エンゲージメント

最高評価回答 **50%以上**※4

※1 単体ベース・総合職（工場作業職、一般職、出向は含まず）。数値は各期初時点。

※2 2021年4月1日～2026年3月31日の累計。

※3 2022年3月期～2026年3月期の平均。

※4 従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合。

「攻めのDX」は、プラントの自動運転（AI開発）などで一定の成果があり、更なる競争力強化に向け、新たな価値創造の取り組みを継続する。「守りのDX」においては、限られたリソース（人材・時間）の中で生産性向上やスムーズな技術承継を図るため、グループ全体での一層のデジタル化を推進する。

「攻め」と「守り」の両面で競争力優位の確立

攻めのDX

製品・サービスのデジタル化

プラント建設、運営事業等においてデジタル技術を活用し顧客に新たな価値を提供



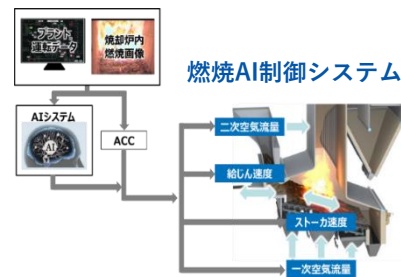
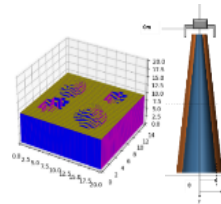
ガラスびん自動選別



Solution Lab

ごみピット管理の高度化

3次元
レイヤーモデル



燃焼AI制御システム

守りのDX

業務のデジタル化

事業分野

計画、設計、調達、建設、運営ほか

オフィス分野

総務、人事、経理ほか

人材

課題

- ・新規採用者の早期戦力化
- ・業務プロセスでのムダの排除とミスの抑制
- ・技術力の維持・向上

対策

ナレッジマネジメント推進
(知識およびデータの収集、保管、共有、活用)

時間

課題

- ・業務量の増加
- ・労働時間の制約と働き方の多様化
- ・活用しやすいシステムとデータ資産の構築

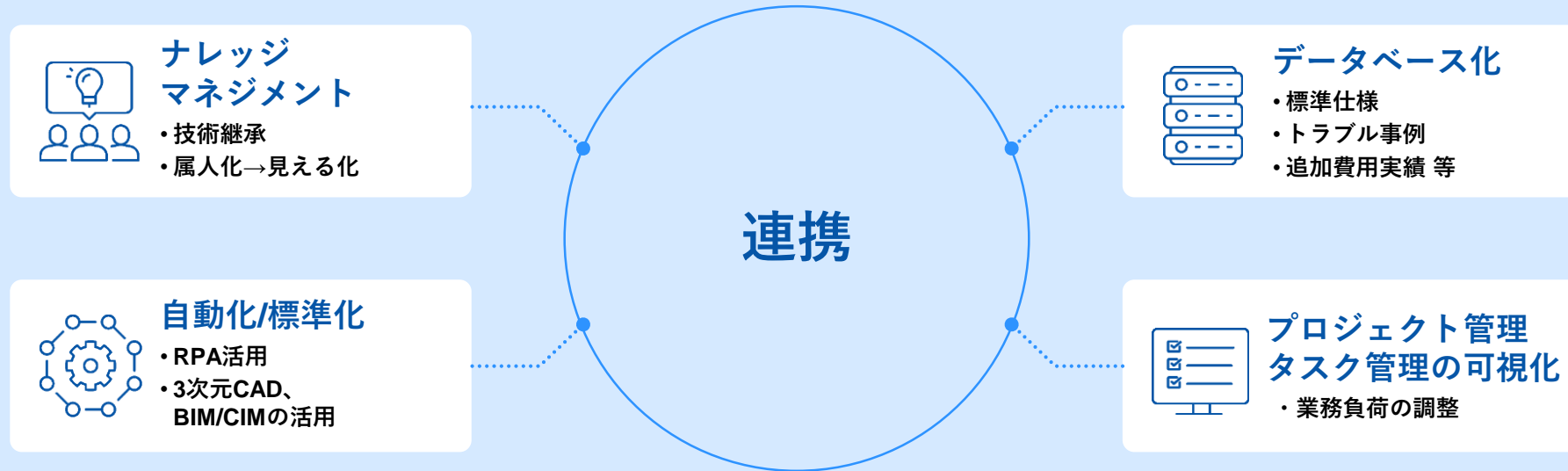
対策

自動化や
プロジェクト・タスク管理
による業務効率化

技術資料、プラントデータ、トラブル情報等をデータ資産として体系化（見える化）し、ナレッジマネジメントを推進。



事業分野の各プロセスにおいてシステム間連携を行い、「見える化」、「データ資産の活用」、「業務効率化」を進める



現状分析

- 当社の株主資本コストは、**6%程度**と認識。
- ROEは**8%以上**で推移しており一定のエクイティスプレッド※1を確保できている。
- PBRも**1倍以上**を安定して確保できているが、エクイティスプレッドは低下傾向。
- スプレッド低下の要因は、自己資本が増加し財務レバレッジ※2が低下していること。
- また、成長戦略の実現性が十分に理解されていないこと、キャッシュアロケーションの開示がなくバランスシートの効率化に向けた取り組みが十分伝わっていなかったことも要因と認識。

方針

- 株主資本コストを上回るROEの維持・向上（2027年3月期：**9%以上**、2031年3月期：**12%以上**）。
- ROE目標実現のために、**利益率の向上**および**強固な財務基盤**を維持しながら**バランスシートの効率化**をはかる。
- あわせて**資本コスト低減**に向けた取り組みを推進する。

取り組み

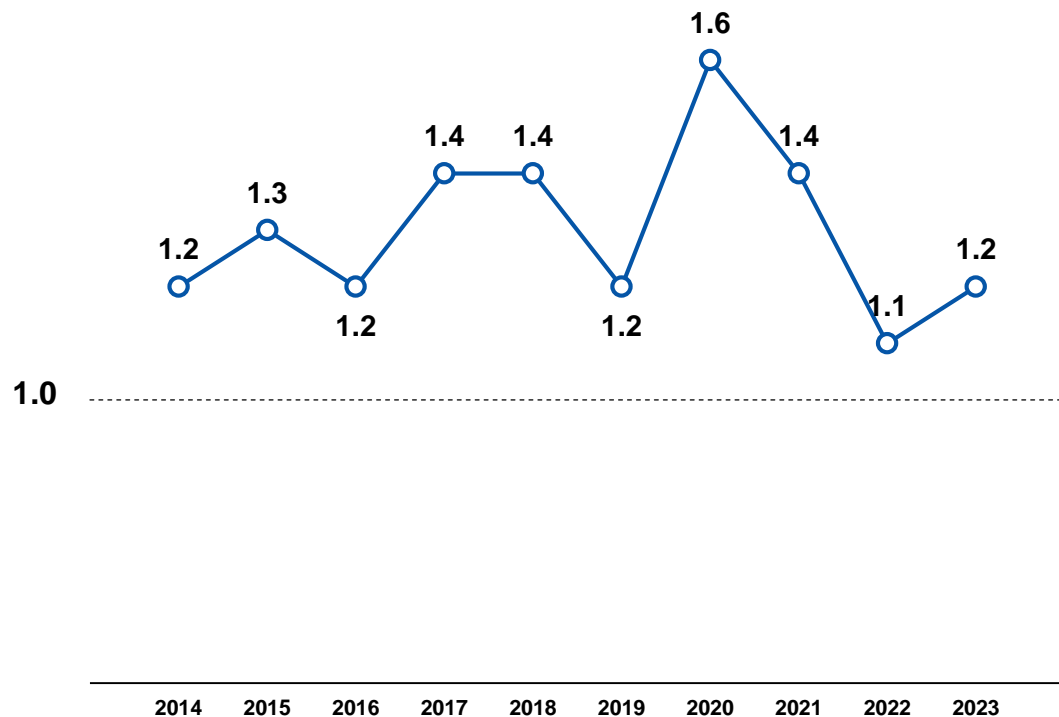
- **Vision2030達成に向けた第14次中期経営計画の着実な実行。**
（特に、ストック型ビジネスの源泉となるEPC事業での市場ポジションの維持・拡大をはかる）
- 成長戦略と資本効率を両立させるべく、**最適なキャッシュアロケーションの実施。**
- 株主還元の**定量的な方針**の明示。
- 効果的な投資家の皆様との対話や開示情報の充実等、**IR活動をさらに強化。**

※1 エクイティスプレッド＝ROE－株主資本コスト

※2 財務レバレッジ＝総資産÷自己資本

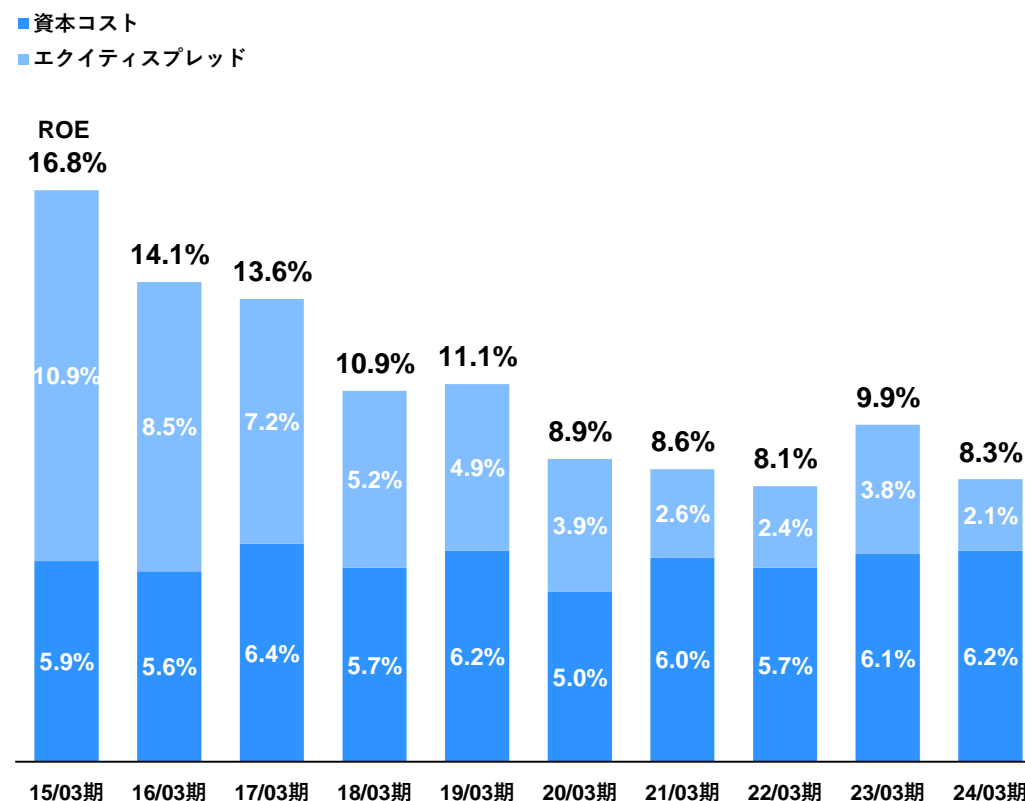
ROEは株主資本コストを上回り、一定のエクイティスプレッドを確保。
PBRも1.0を上回って推移しているが、スプレッドは低下傾向。

PBR※1の推移



※1 PBR = (12カ月の月末株価平均) ÷ (年度末の一株当たりの純資産額)

ROE・資本コスト※2・エクイティスプレッドの推移

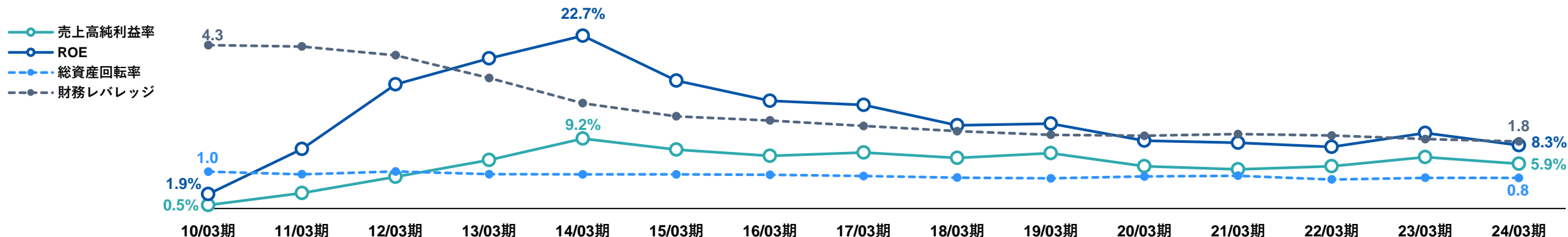


※2 CAPMに基づいて当社が算定した株主資本コスト。
β値を複数期間（週次1年、週次2年、月次3年、月次5年、月次10年）で計測し、中央値を採用

過去15年間で経営安定化と信用力向上を目指し、一定の株主還元を実施しながら自己資本を充実させてきた。その結果、財務レバレッジが低下し資本効率（ROE）が低下。

$$\text{ROE} = \text{売上高純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

	10/03期	11/03期	12/03期	13/03期	14/03期	15/03期	16/03期	17/03期	18/03期	19/03期	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期
ROE	1.9%	7.8%	16.3%	19.7%	22.7%	16.8%	14.1%	13.6%	10.9%	11.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.9%	8.3%
売上高純利益率	0.5%	2.0%	4.2%	6.4%	9.2%	7.7%	6.9%	7.4%	6.6%	7.3%	5.5%	5.1%	5.5%	6.7%	5.9%
総資産回転率	1.0回	0.9回	1.0回	0.9回	0.9回	0.9回	0.9回	0.9回	0.8回	0.8回	0.8回	0.9回	0.8回	0.8回	0.8回
財務レバレッジ	4.3倍	4.2倍	4.0倍	3.4倍	2.8倍	2.4倍	2.3倍	2.2倍	2.0倍	1.9倍	1.9倍	2.0倍	1.9倍	1.8倍	1.8倍
財務数値 (億円)															
売上高	951	891	1,010	963	963	1,038	1,130	1,163	1,181	1,219	1,344	1,467	1,340	1,426	1,491
当期純利益	4	18	42	61	88	80	78	85	78	88	74	75	74	96	87
総資産	975	1,008	1,070	1,067	1,085	1,231	1,326	1,402	1,514	1,559	1,634	1,777	1,745	1,796	1,911
自己資本	230	236	280	343	436	522	585	674	764	826	846	901	939	1,006	1,103
(自己資本比率)	(23.6%)	(23.5%)	(26.2%)	(32.2%)	(40.2%)	(42.4%)	(44.1%)	(48.1%)	(50.3%)	(53.0%)	(51.8%)	(50.7%)	(53.8%)	(56.0%)	(57.7%)
配当金総額	0	0	1	3	4	7	9	10	13	18	25	29	29	34	38
自己株取得額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	7	12	0



(※) 売上高純利益率・総資産回転率・財務レバレッジは小数第二位以下を四捨五入して記載しているため、これらの積がROEと一致しない場合がございます。

方針

主な取り組み

利益率の向上

- スtock型ビジネスをさらに伸ばしていくためにも、その前提となるEPCの受注を拡大。
- 特に、中計期間中に多くの更新需要が見込まれる一般廃棄物処理プラントに優先的に経営資源を投入。

➡ P.31「事業ポートフォリオ」、P.32「第14次中期経営計画 位置付け・基本方針」参照

バランスシートの効率化

- 過去15年間は財務基盤の充実を目的に内部留保を厚めにしてきたが、今後はEPC事業、長期O&Mビジネスを支える強固な財務基盤を維持しつつ、利益をM&Aを含めた成長投資や株主還元バランスよく配分していく。
- 株主還元について新たに定量的な方針を明示。
- 自己資本比率は50%台を維持し、現預金は最低限の水準として月商の2~3か月分（300~400億円程度）を目安とする。

➡ P.48資本政策 | キャッシュアロケーション、P.49資本政策 | 株主還元 参照

資本コスト低減

- 積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様に当社の事業環境やそれに対する事業戦略を丁寧に説明し、長期的に安定したリターンを期待いただくことで、株主資本コストの低減を図る。

資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する。
市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく。

1

資本コストを意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは
6%程度との認識をふまえ、
ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
9%以上

2031年3月期ROE
12%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーションの設定

運転資本や事業上のリスク
バッファとして月商2~3か月分
(300~400億円程度)を目安に確保。

それ以上の現預金
(営業CF+現預金残高)
について、
成長投資と株主還元の
適切なアロケーションを実施。

3

新たな
株主還元方針の設定

配当

配当性向 **50%** または
DOE (自己資本配当率)
4.0%の両基準で算出した
金額のいずれか高い方
を目標として設定

自己株式の取得

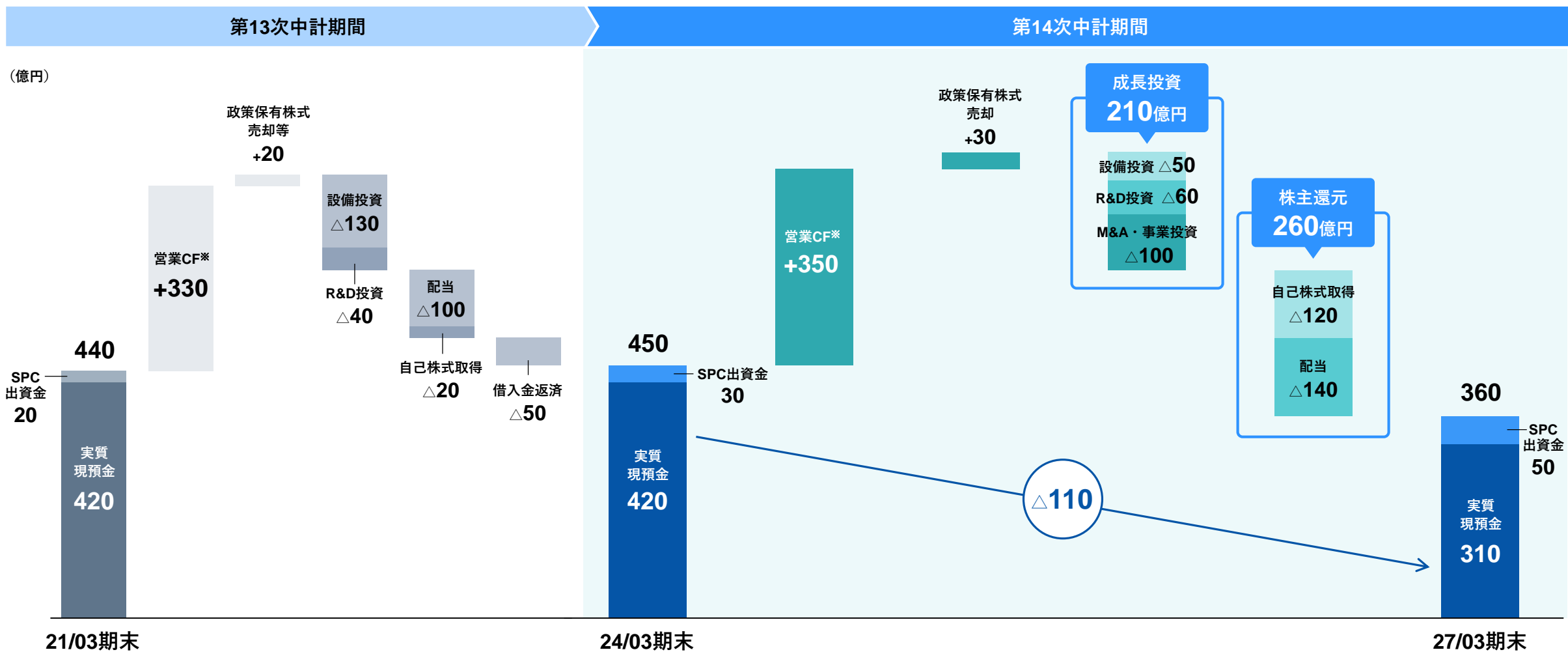
資本効率向上を目的とし、
3か年合計で約120億円の
自社株買いを実施

4

EPC事業、長期O&M事業を支える
強固な財務基盤の維持

自己資本比率
50%台の維持

成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する。

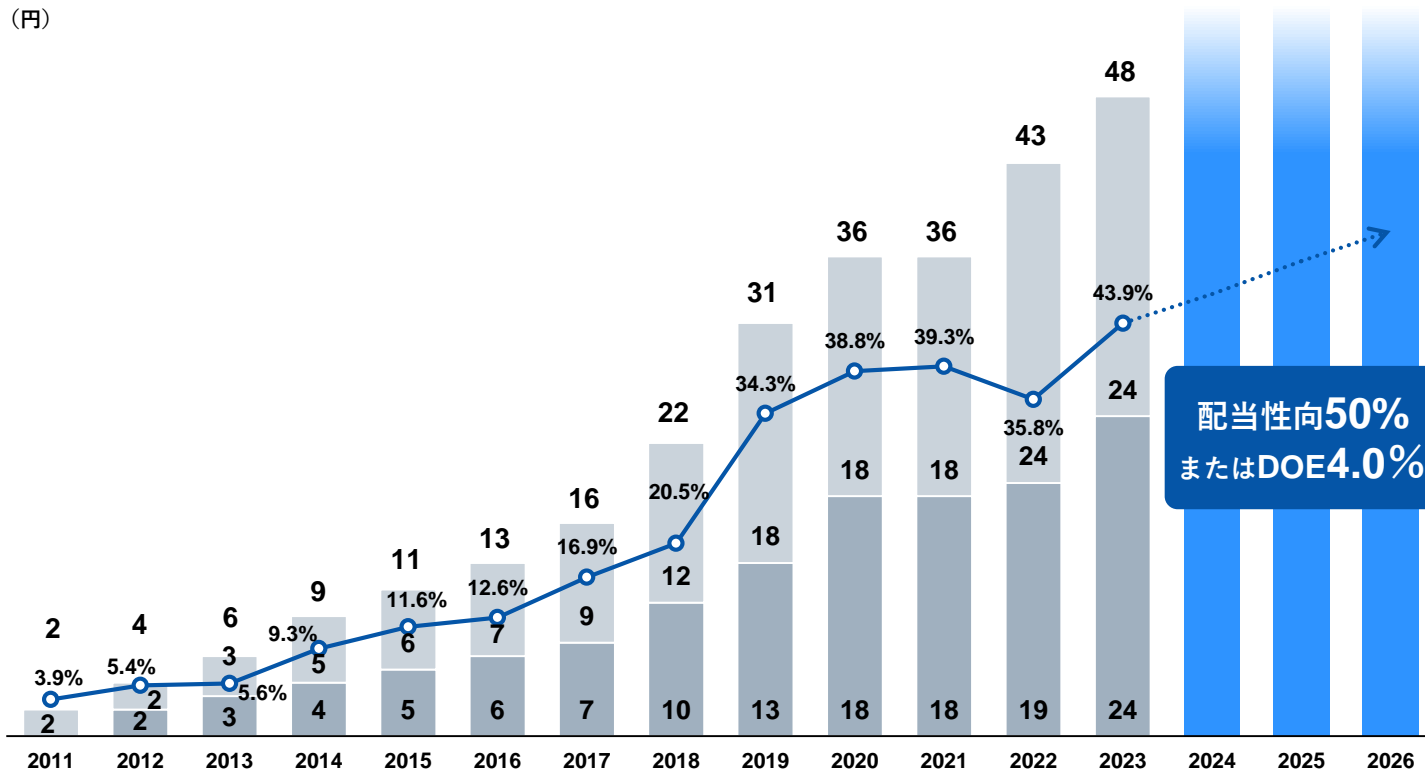


※ R&D支出前

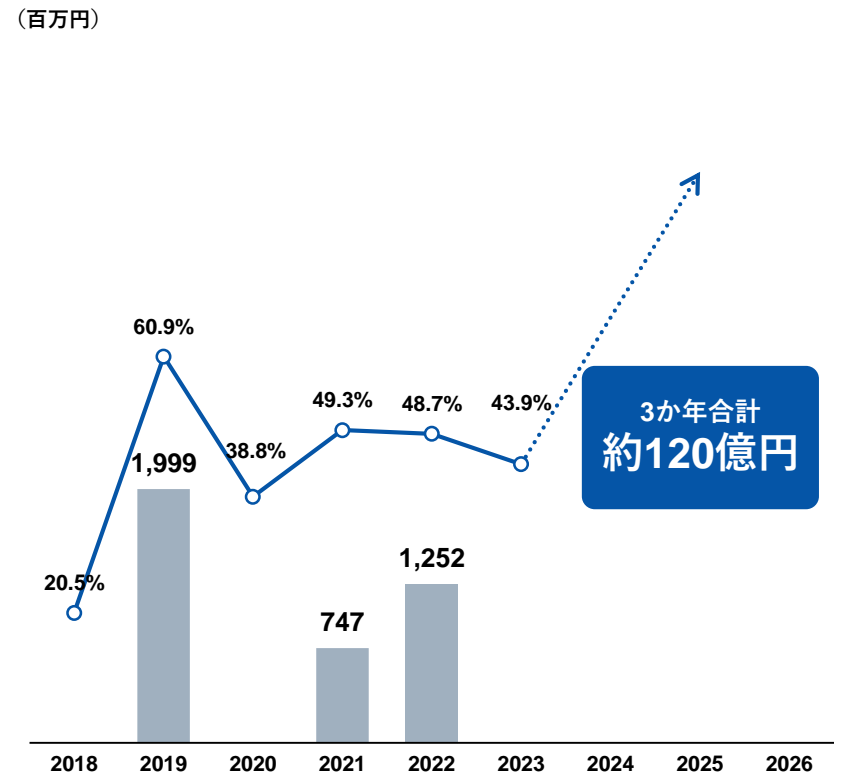
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約120億円の自社株買いを実施する

■ 中間配当 ■ 期末配当 ● 配当性向
(円)



■ 自己株式取得額 ■ 総還元性向
(百万円)



当社グループの強みを活かし、事業活動を通じたESG課題への取り組みを引き続き推進。
 第14次中計期間では、**Scope3 CO₂排出量の試算とグループ会社を含めた目標値設定の検討**を行う。

	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み
E 環境への 取り組み	① 気候変動対策への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス発電プラントの提供 ● 顧客施設・設備のエネルギー効率改善提案 ● 再エネ・CO₂フリー電力の供給 ● 自社のCO₂排出量削減
	② 資源・環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 高効率・低環境負荷の製品、サービスの提供 ● 未利用バイオマスの燃焼技術の確立 ● CO₂回収・利用技術の開発

第14次中期経営計画のKPI

- #### 1. 自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減

新規納入発電プラント※1によるCO₂排出削減可能量

2026年度 年間**125万トン** 2030年度 年間**250万トン**

※1 2021～2030年度にタクマが納入するバイオマス・廃棄物発電プラント（下水汚泥含む）
- #### 2. 自社のCO₂排出量削減

2026年度 タクマ本社、播磨工場および支社支店の実質CO₂**排出量ゼロ**※2

2030年度 タクマ国内全事業所※3の実質CO₂**排出量ゼロ**※2

※2 Scope1およびScope2における実質CO₂排出量ゼロ
 ※3 タクマの本社、支社、支店、工場、工事現場
- #### 3. Scope3およびグループ会社を含めたKPIの設定

第14次中計期間中に試算し、重要度が高い対象範囲について**目標値設定の検討**を行う

Scope1：燃料の使用などで自社が直接排出するCO₂
 Scope2：他社から供給された電気などを使うことで間接的に排出するCO₂
 Scope3：仕入先や製品ユーザーなどのサプライチェーン上で発生するCO₂

「従業員エンゲージメント」と「顧客満足度」を新たにKPIとして追加。

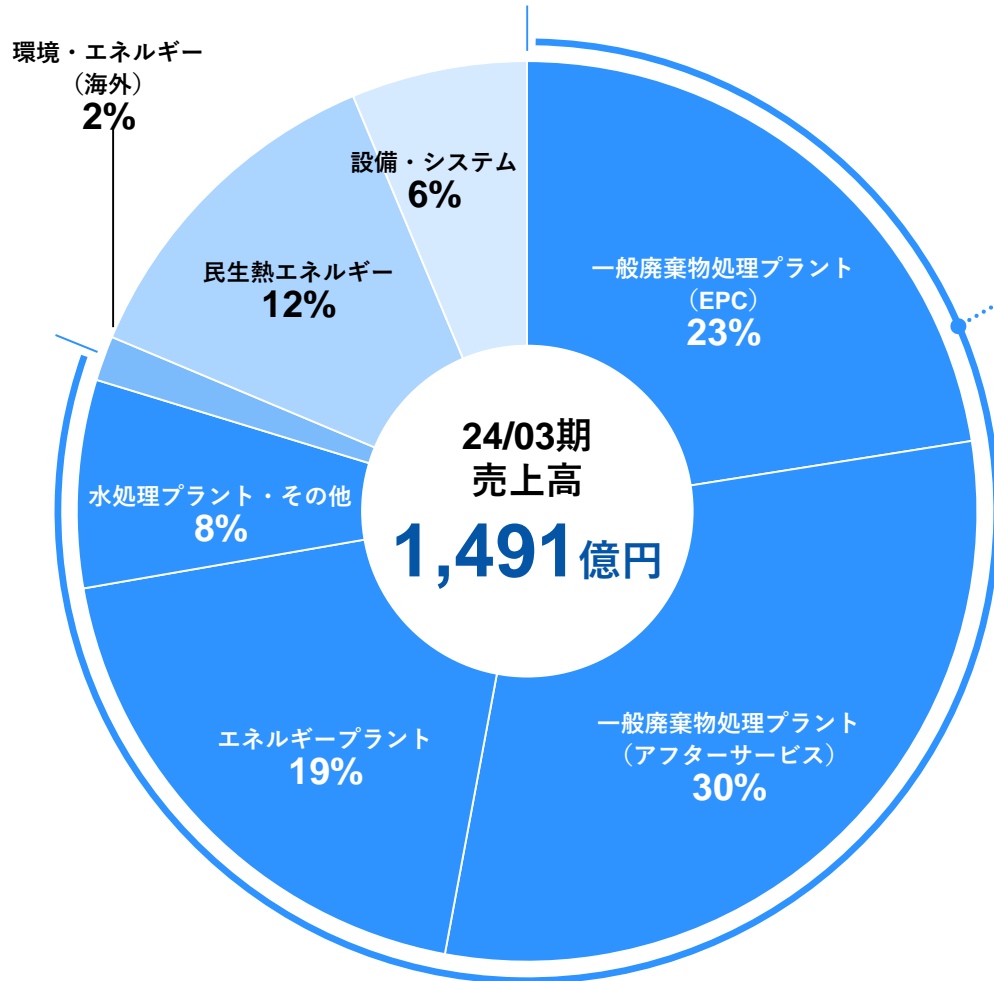
	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み
S 社会への 取り組み	3 お客様・地域との信頼関係の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> お客様の満足を得られる品質の高い製品・サービスの提供 社会やお客様に求められる技術や製品の開発 多様な人材の確保と育成 従業員満足度の向上 労働災害発生の抑制 働き方改革の推進
	4 パートナーシップとイノベーションの推進	
	5 人材の活躍促進	
	6 安全と健康の確保	
G 企業統治への 取り組み	7 コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性向上 コンプライアンス教育の継続

第14次中期経営計画のKPI	
1~4の対象はタクマのみ	
1. 女性総合職・基幹職確保数	35名以上 (2021~2025年度累計)
2. 育児支援制度利用率	25%以上 (2021~2025年度平均)
3. 従業員エンゲージメント 新設	最高評価回答 50%以上 ※1
4. 顧客満足度 新設	最高評価回答 60%以上 ※2
5. 死亡災害発生件数	0件
6. 重大なコンプライアンス違反	0件

※1 従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合
 ※2 顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関わる設問（4段階評価）の最高評価割合

1. 2024年3月期 決算内容	P. 2
2. 2025年3月期 業績予想	P. 19
3. 第14次中期経営計画（2024～2026年度）	P. 25
4. 添付資料（市場環境等）	P. 52

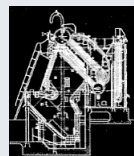
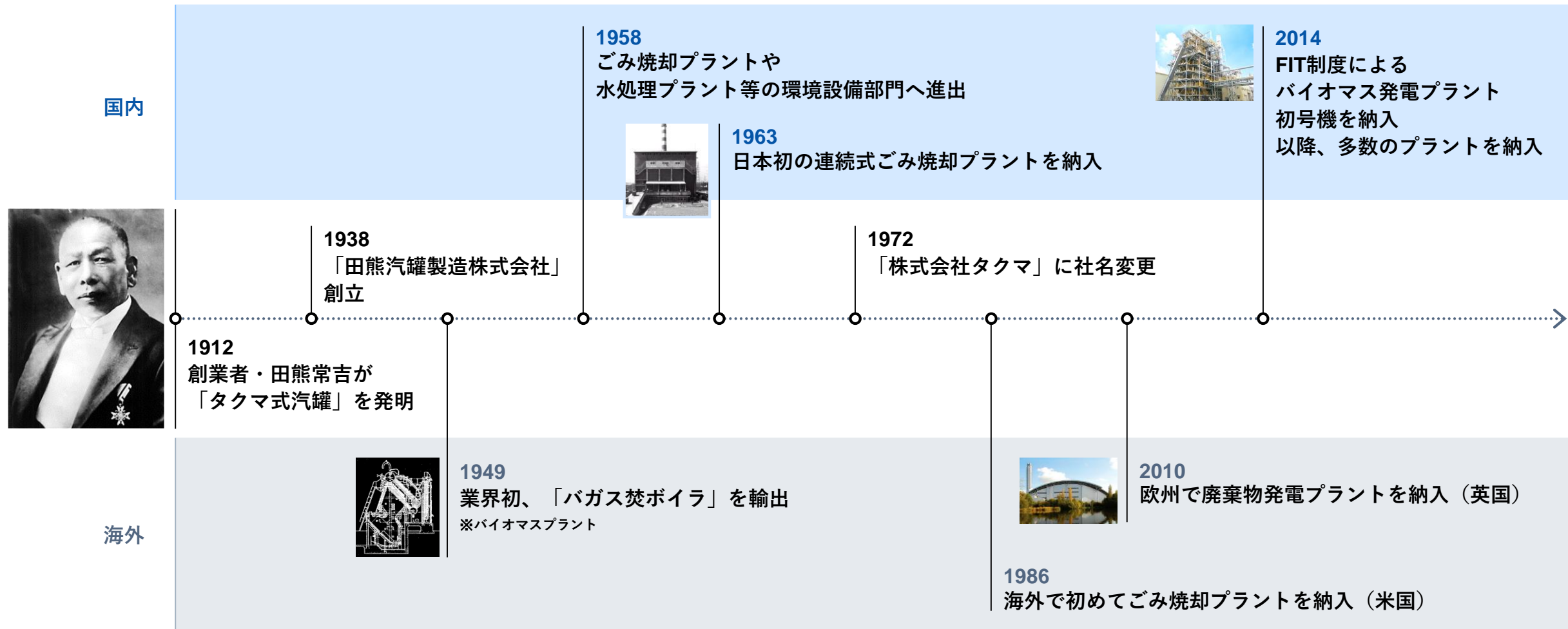
「環境」と「エネルギー」を主要テーマに、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラント等の設計・施工、アフターサービスを中心に事業を展開。



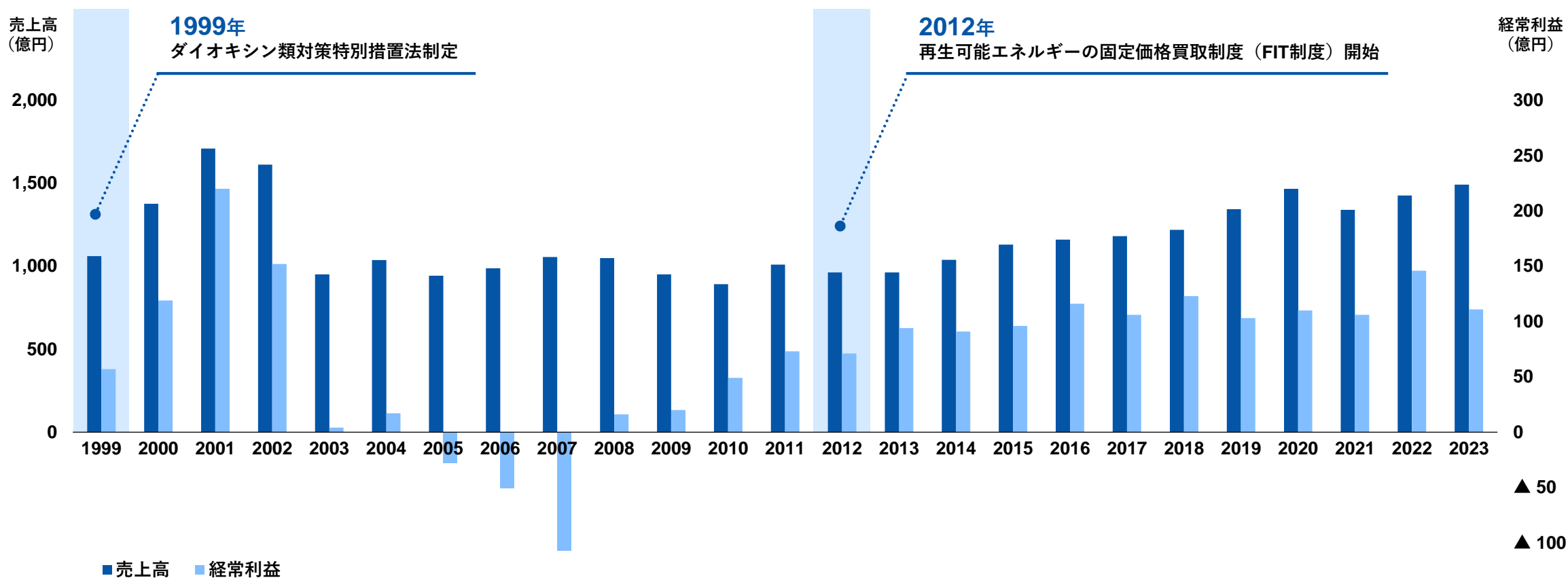
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理プラント事業 自治体向けごみ処理プラントのEPC・アフターサービス	
	エネルギープラント事業 民間企業向け大型ボイラー、バイオマス発電プラント、産業廃棄物処理プラント等のEPC・アフターサービス	
	水処理プラント事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービス	
	新電力事業 納入した発電プラント等から調達した電力を、公共施設や民間企業に供給	
環境・エネルギー (海外)	廃棄物発電プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラー・真空式温水発生機等の熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業 (空調・給排水設備工事等) および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

※EPC：プラントの設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設・試運転 (Construction)

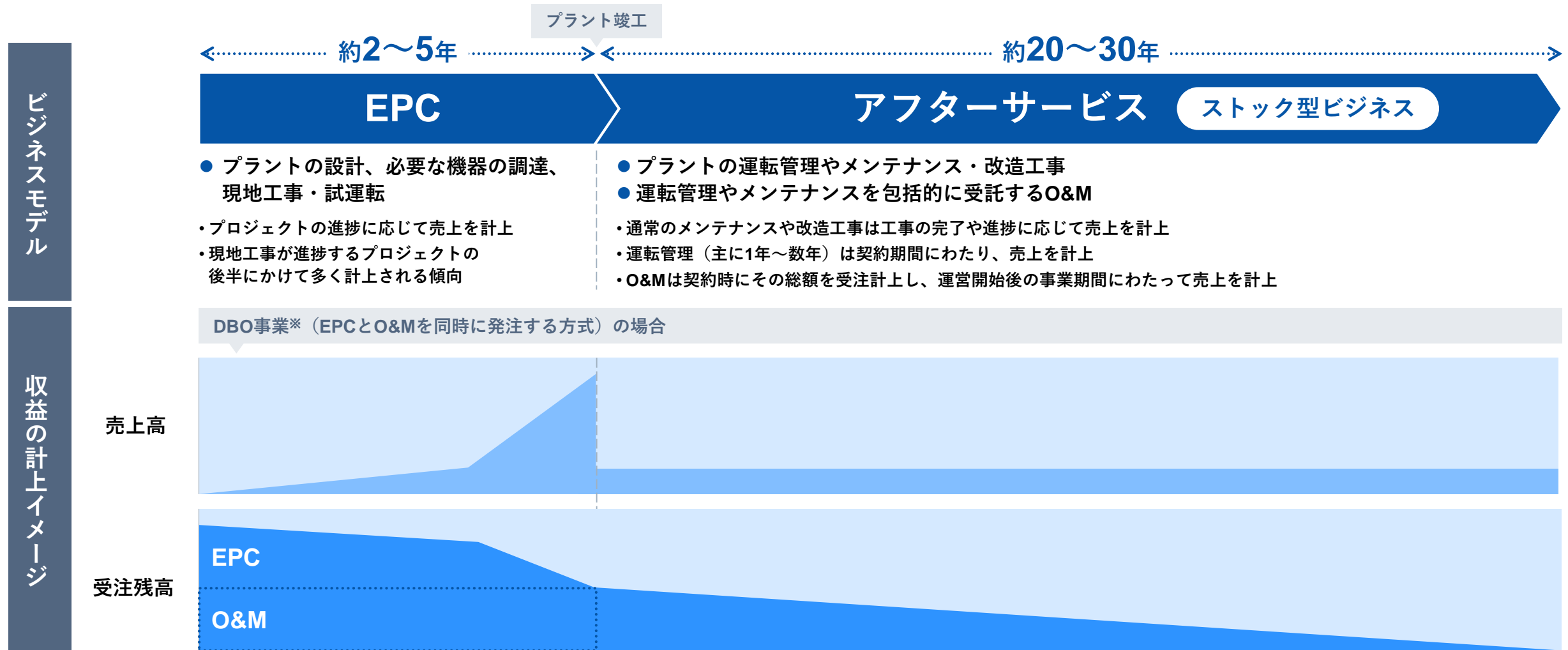
1912年に日本で初めて純国産技術によるボイラを発明。ボイラ技術をもつて高める中で燃焼技術や水処理技術を培い、ごみ焼却プラントなど環境分野へ進出。以来、環境・エネルギーの分野を中心に、お客さまと社会の課題を解決する技術やサービスを提供。



2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力。ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移。



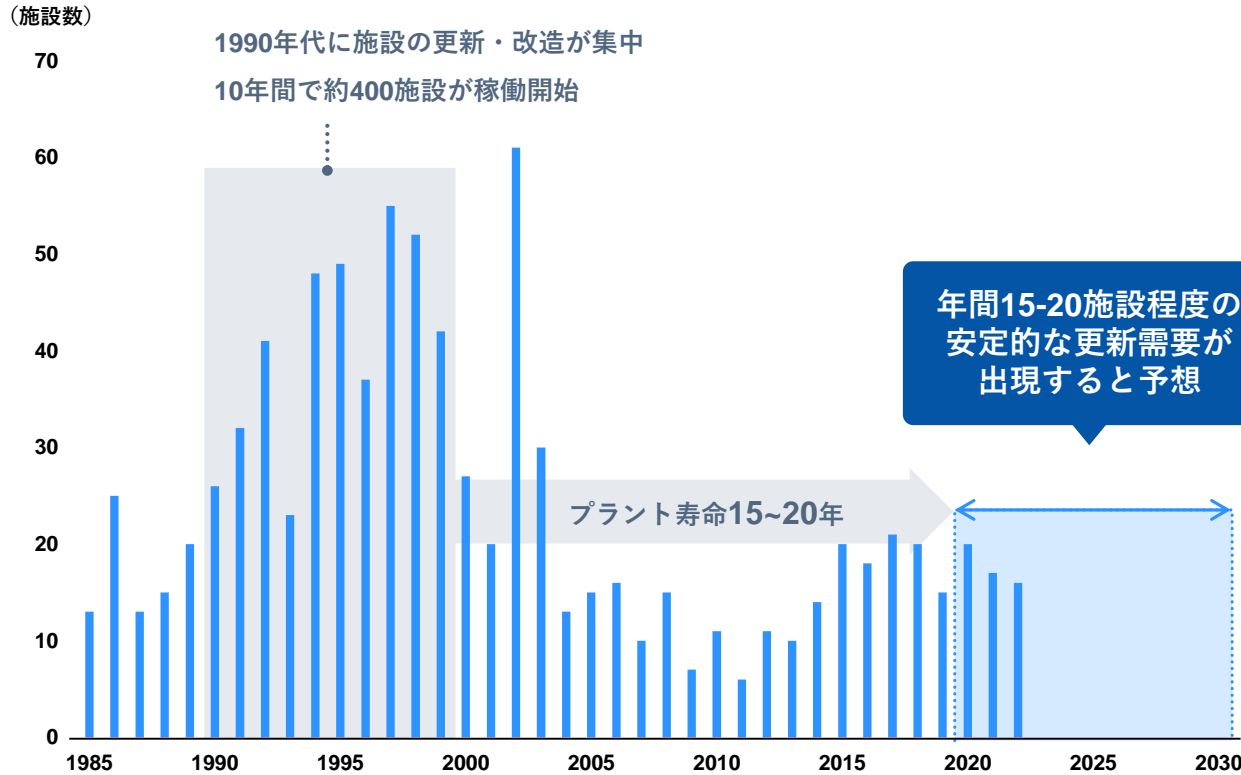
プラントの設計・施工（EPC※）とアフターサービス（運転管理、メンテナンス、O&M※など）が収益の中心。



※EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工・試運転）の略。 ※O&M：Operation（運転管理）& Maintenance（維持管理）の略。 ※DBO：Design（設計）、Build（建設）、Operate（運営）の略。

ごみ処理施設の老朽化に伴う更新・長寿命化の需要が継続。今後も当面は安定的な需要が継続する見通し。
民間ノウハウ活用の観点からDBO(※1)方式による発注が増加傾向。

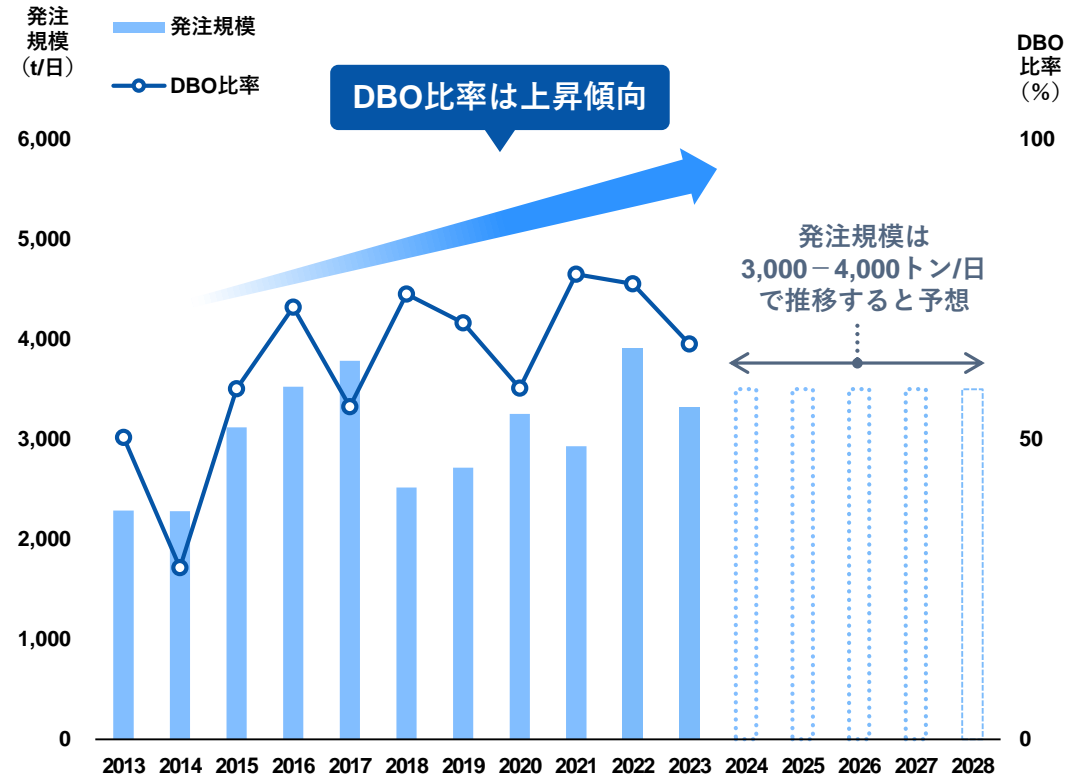
稼働中のごみ焼却施設数（1,016施設、稼働開始年別）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和4年度」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

※1 DBO：公共が資金調達を負担し、施設の設計、建設、運営を民間に委託する方式（Design・Build・Operate）

更新需要の市場規模とDBO比率



※当社調べ ※DBO比率にBTO等のPFI方式は含まず（2010年以降のBTOは4件）

多様化するニーズに応えた総合的な提案により、更新・基幹改良案件の継続的な受注を目指す。

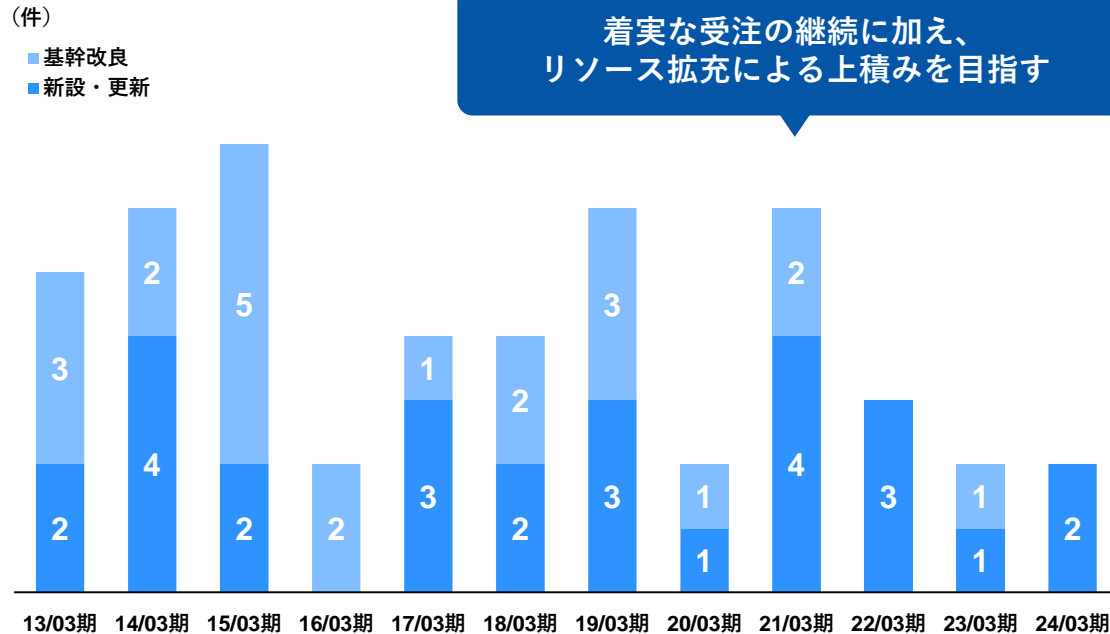
成果

EPC・O&Mを着実に受注。一般廃棄物処理プラントの受注残高における長期O&M（契約期間10年以上）比率は約60%となり、EPC事業の維持・拡大と合わせてストック型ビジネスを拡大。

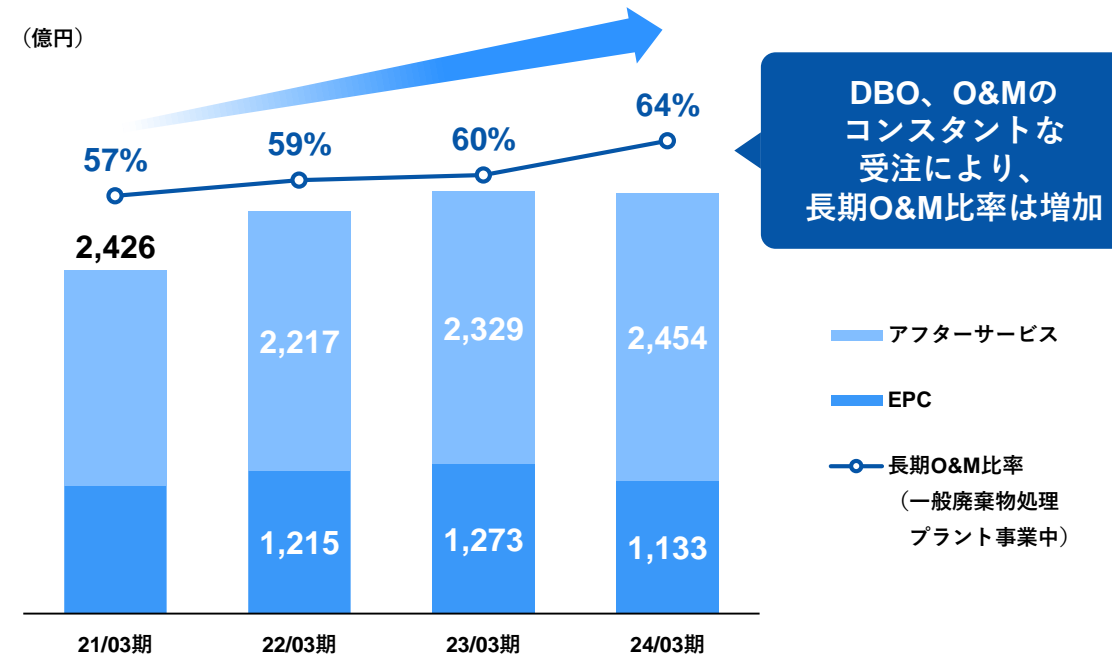
今後の方針

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

EPC受注件数推移



受注残高推移



O&M提案や定期整備工事の提案強化を通じて、ストック型ビジネスの持続的成長を目指す。

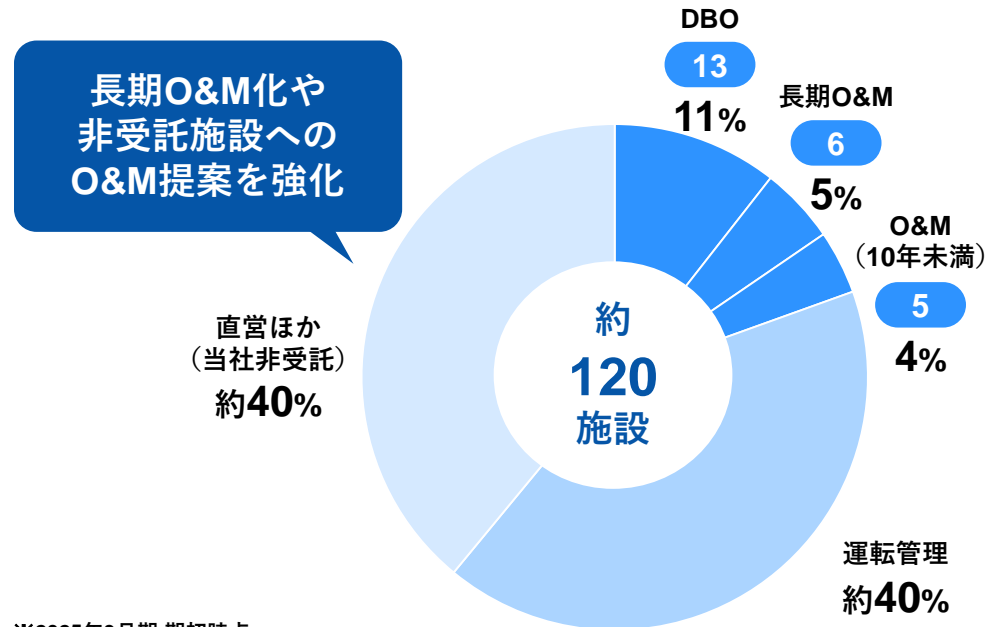
成果

長期O&M（契約期間10年以上）を27施設で受注（2024年3月期 期末時点）。2025年3月期末までに運営を受託し運営中となる施設は20施設。残り施設は順次運営開始予定。O&M非受託施設においても提案型営業の推進により受注は増加。

今後の方針

提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

稼働中のごみ処理施設数（当社納入施設）



長期O&M化や
非受託施設への
O&M提案を強化

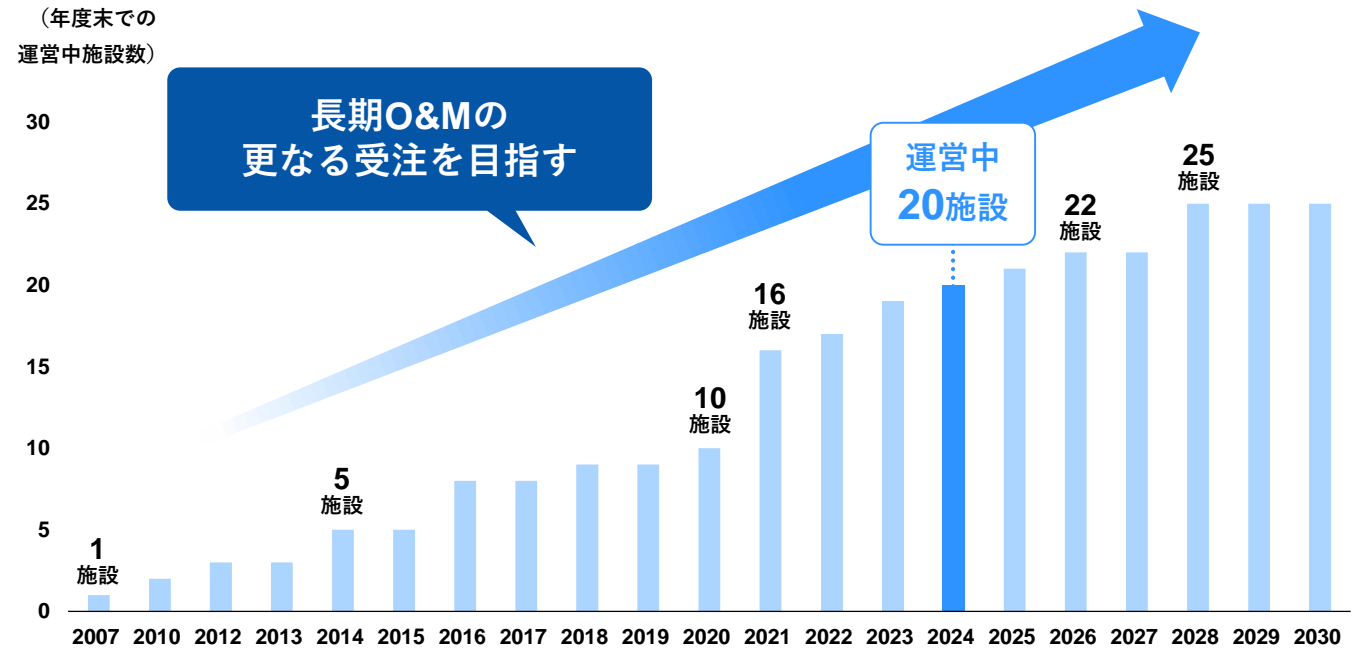
直営ほか
(当社非受託)
約40%

約
120
施設

運営管理
約40%

※2025年3月期 期初時点
※ごみ処理施設：焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設など。
併設の場合は全体を1施設とカウント。

長期O&M（10年以上、DBOやBTO等の運営事業含む）の受託数



長期O&Mの
更なる受注を目指す

運営中
20施設

※既受注案件の契約期間に基づく積み上げ。一部案件の運営開始前に他案件の契約期間が終了するため、合計は27施設とならない。

工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の事業安定化・収益最大化に貢献。

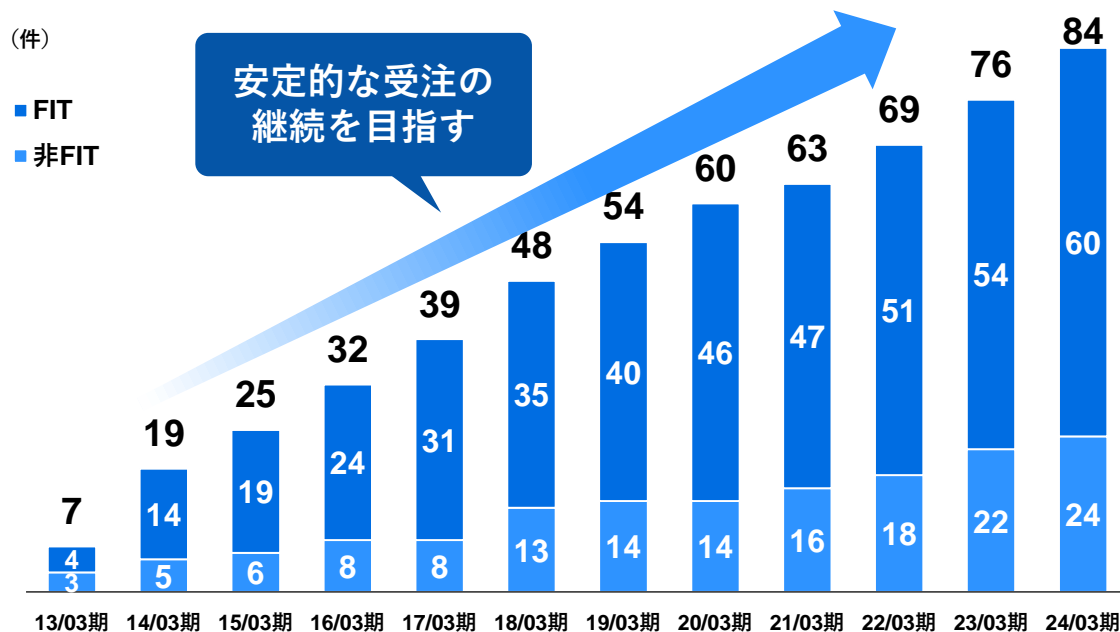
事業環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策等を背景に、国内燃料（未利用材等）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界等での既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT ※1、Non-FIT、FIP ※2）が期待される。

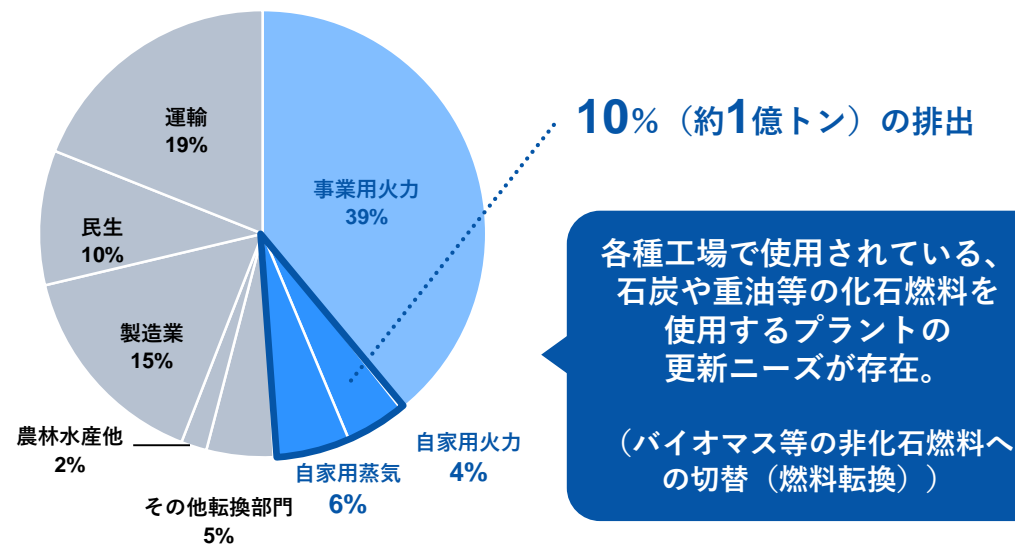
今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

受注件数推移（累計）



日本のエネルギー起源二酸化炭素排出量※3



※1 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 ※2 Feed-in Premium 市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せ ※3 出典：経済産業省「総合エネルギー統計」2022年度実績

温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献。

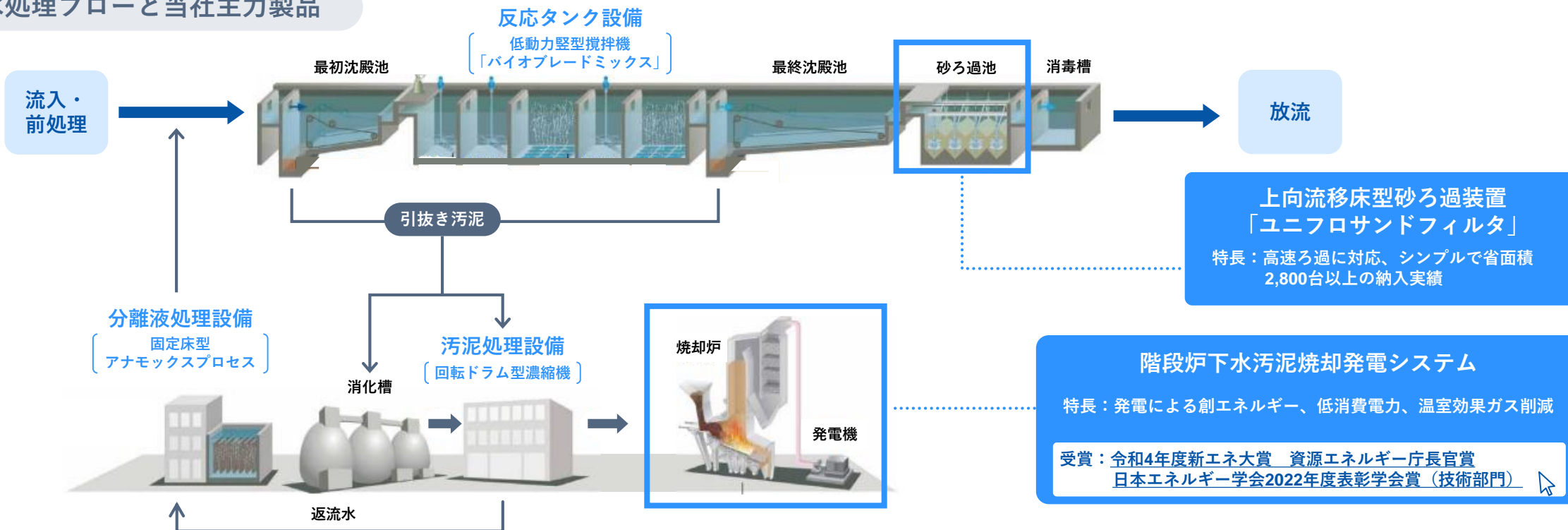
事業環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理フローと当社主力製品



階段炉下水汚泥焼却発電システム
 特長：発電による創エネルギー、低消費電力、温室効果ガス削減
 受賞：令和4年度新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞
 日本エネルギー学会2022年度表彰学会賞（技術部門）

再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献。

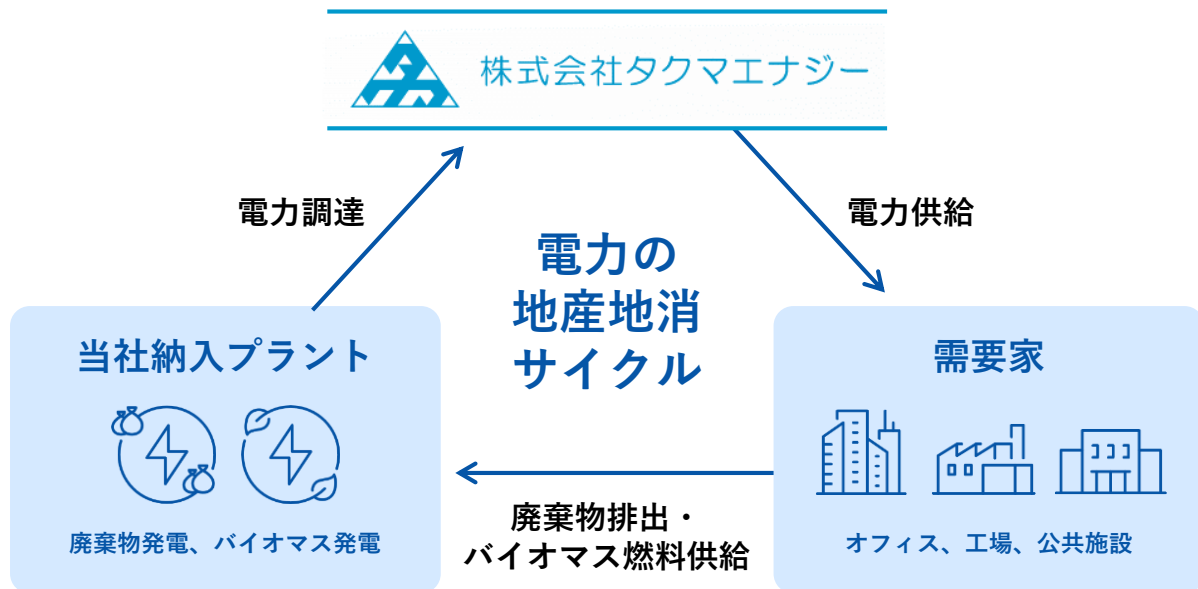
事業環境

脱炭素化に向け再エネ・CO₂フリー電力のニーズが増加。
また電力価格の高騰を受け、電力料金の安定化に資する電力の地産地消へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達が可能な強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。
加えて、顧客基盤の拡大に向けて需給管理サービスや環境価値取引など関連サービスのラインナップ拡充を推進。

提供サービスの一例（電力の地産地消）

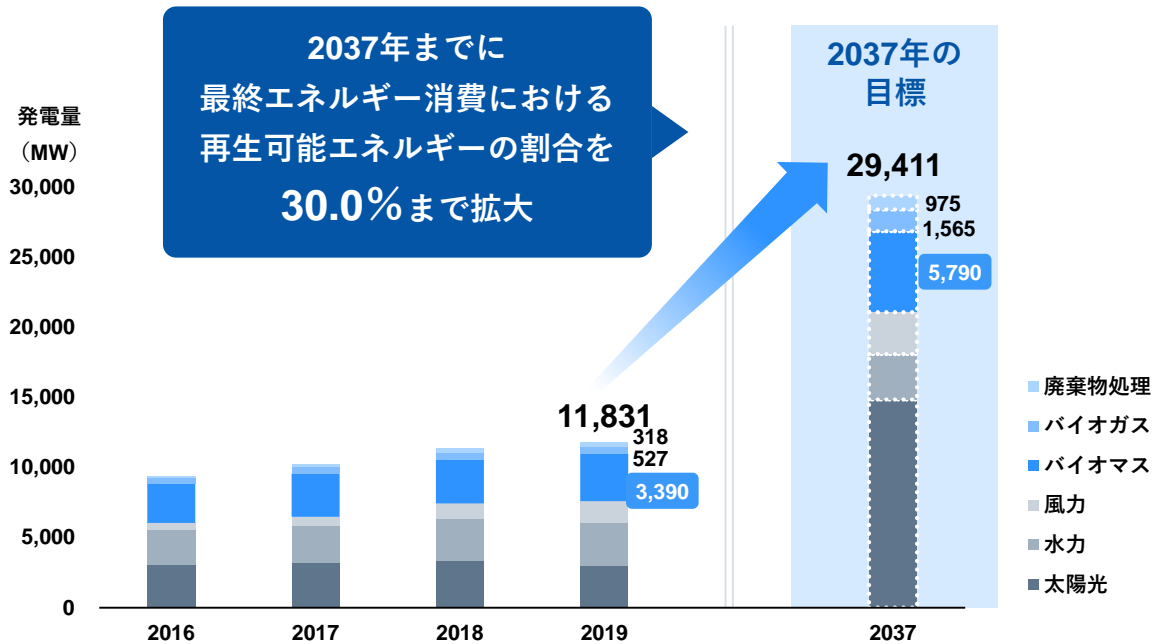


第13次中期経営計画中の主な受注案件

	提供先（敬称略）	主な調達先	供給開始日
地産地消・CO ₂ フリー電力供給	岩手県九戸村	いわて県北クリーン(株)	2022/04~
	愛媛県今治市	今治市クリーンセンター	2022/04~
	東京都町田市	町田市バイオエネルギーセンター	2022/04~
	福岡県久留米市	宮ノ陣クリーンセンター	2024/01~
	広島県北広島町	川小田小水力発電所 ※当社非納入の発電所	2024/08~
	神奈川県藤沢市	利久(株)	2024/03~

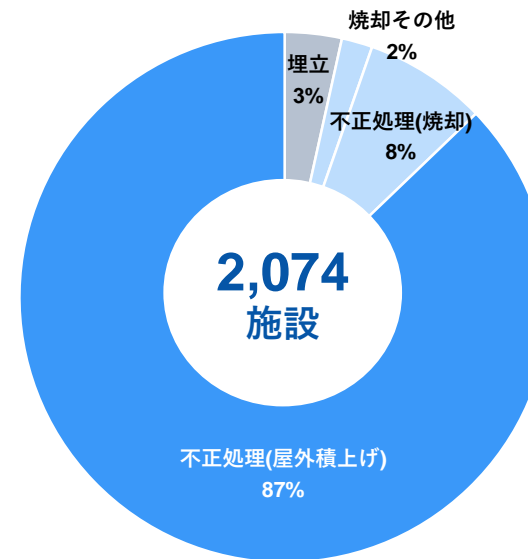
- 東南アジアでは人口増加、経済成長に加えて脱炭素化の流れにより、バイオマス発電・廃棄物発電プラントの需要が増加。
- タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電需要の拡大や燃料転換等のバイオマス発電の需要拡大が期待される。
- 台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。
- 台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

タイにおける再生可能エネルギーに対する政策※



※ 代替エネルギー開発計画（AEDP）

タイの廃棄物処理施設数と処理方法（2022年）



将来的に屋外積上げからリサイクル・焼却処理への移行が期待される

※出典：愛知県バンコク産業情報センター 2023年11月10日「タイの廃棄物事情について 一般調査報告書」
タイ国 天然資源・環境省

バイオマス発電プラント・廃棄物発電プラントの継続的な受注の獲得と体制整備に注力。

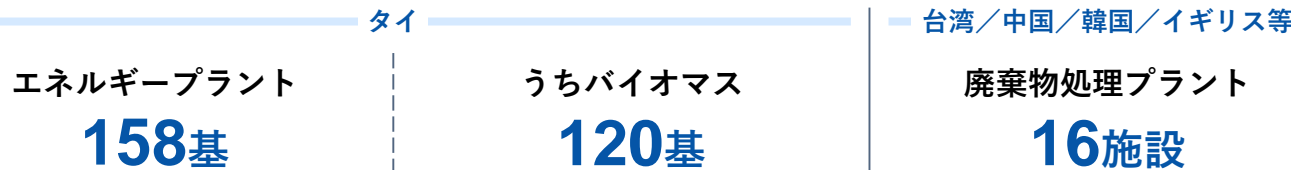
成果

タイ・台湾の現地法人を中心に受注獲得に向けた体制整備を推進し、2022年3月期~2024年3月期で3件の受注を獲得。

今後の方針

現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

納入実績（累計）



第13次中期経営計画中の主な受注案件

	年度	納入先 (敬称略)	内容	規模	納期
廃棄物発電プラント	22/03期 3Q	達和鹿草環保股份有限公司 (台湾)	設備更新	900t/日	2024/11
廃棄物処理プラント	23/03期 4Q	A社 (ベトナム)	新設	427t/日	2025/09
エネルギープラント	23/03期 4Q	B社 (タイ)	新設		2025/03

現地法人（2社）



民生熱エネルギー事業

国内市場は成熟しているものの、
当面は更新等一定の需要が継続するものと見込む。
新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に
加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、
受注規模の拡大を目指す。

グループ会社



蒸気ボイラー、温水ヒーターなど熱源製品の製造・販売・アフターサービス

主な製品



貫流ボイラ 真空式温水発生機 ハイブリッド給湯システム バイオマスボイラ 水素焚真空式温水発生機 CO₂濃縮型小型貫流ボイラ

設備・システム事業

建築設備事業

都市圏の再開発や医療・福祉施設
の新設・更新等により堅調な需要
が継続する見込み。今後も、人材
の確保・育成により営業力・施工
能力のさらなる強化を図り、規模
の維持・拡大を目指す。

半導体産業用設備事業

デジタル化の潮流により半導体・
電子デバイス製造装置市場は中長
期的に拡大基調。製造プロセスに
必要な高度にクリーンな環境を創
造・維持する商品を提供し、規模
の維持・拡大を目指す。

グループ会社



建築設備の空調・給排水衛生設備の
設計・施工

特徴

温度

建物に応じた最適環境を
オーダーメイドで構築

湿度

換気

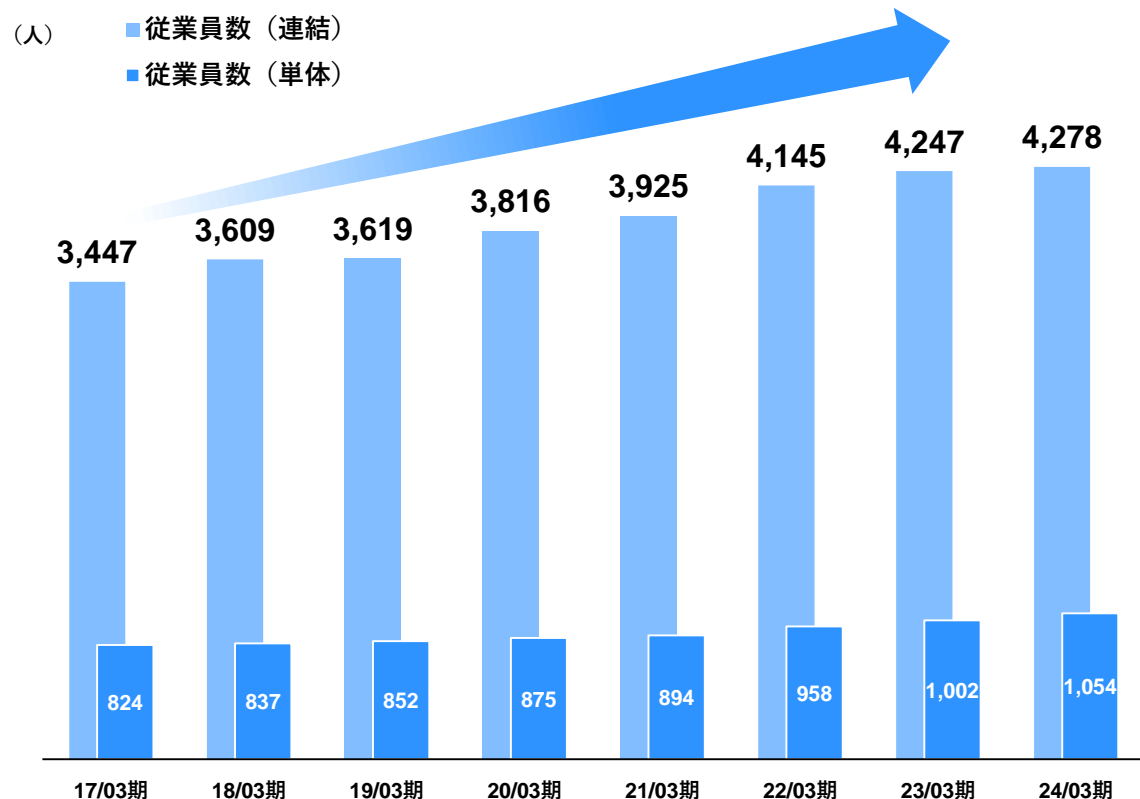
主な製品



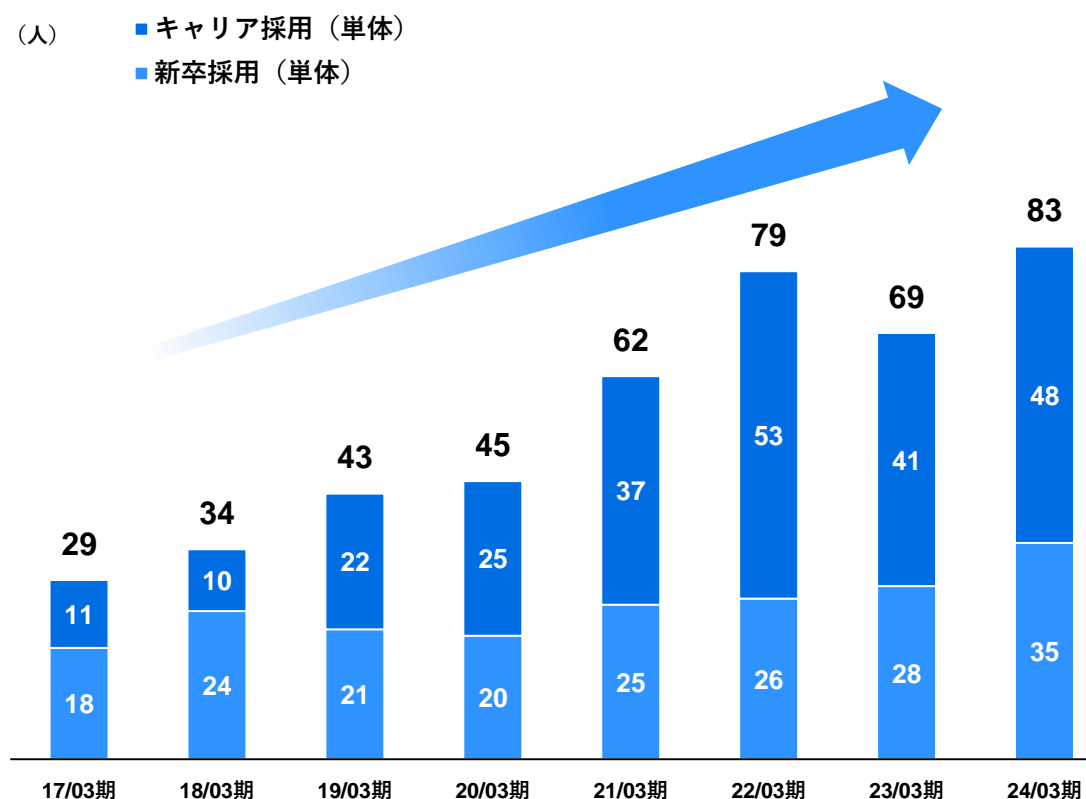
ケミカルフィルタ AMC環境濃度測定器

当社の最大の強みである技術力の伝承や対応リソース拡大のため、人材採用・育成を強化。エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に採用・育成を継続。

従業員数推移

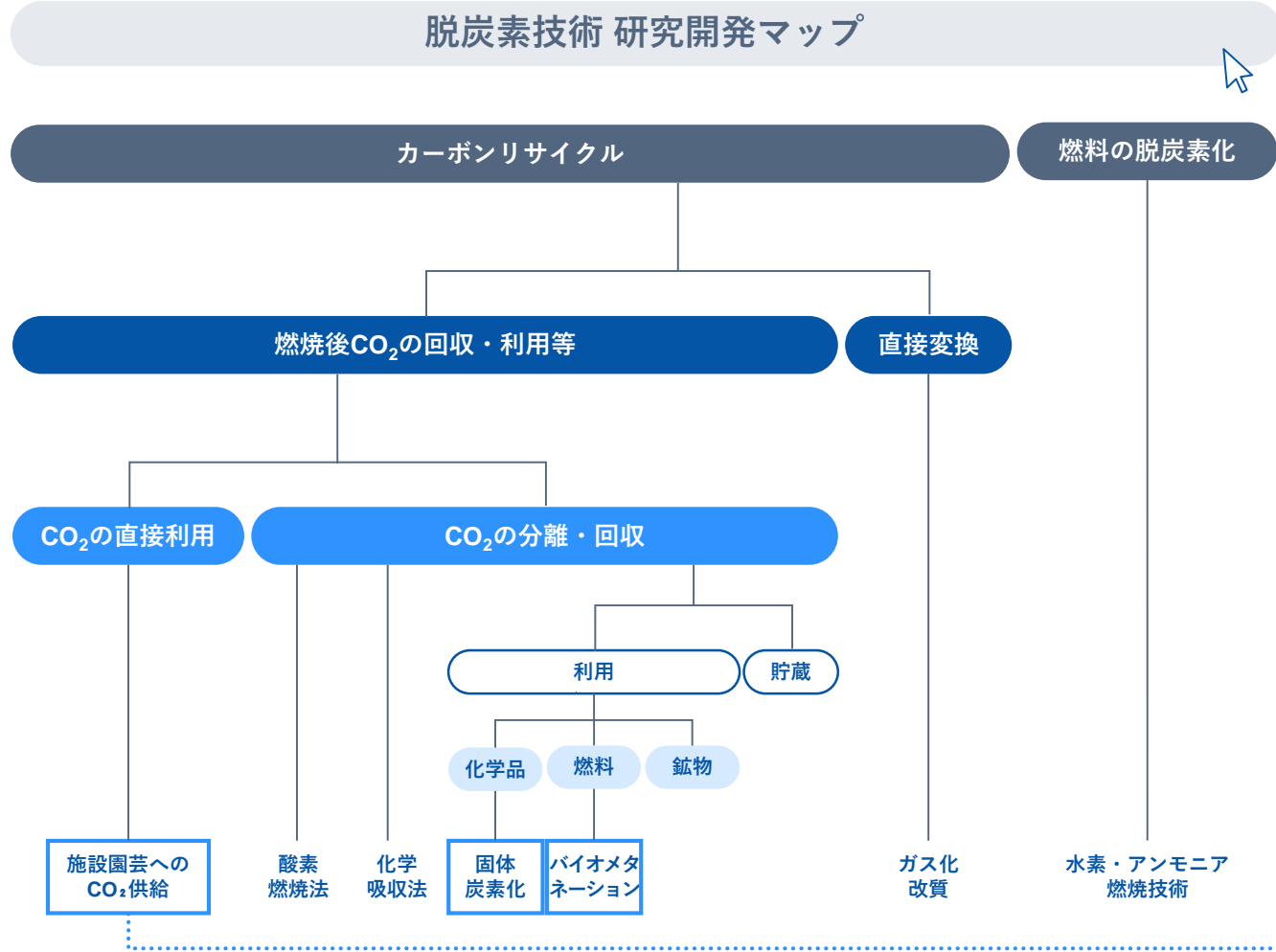


採用人数推移



既存技術のブラッシュアップに加え、脱炭素社会の実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化。

脱炭素技術 研究開発マップ



当社技術・研究開発の一例

排ガス浄化によるCO₂の農業利用

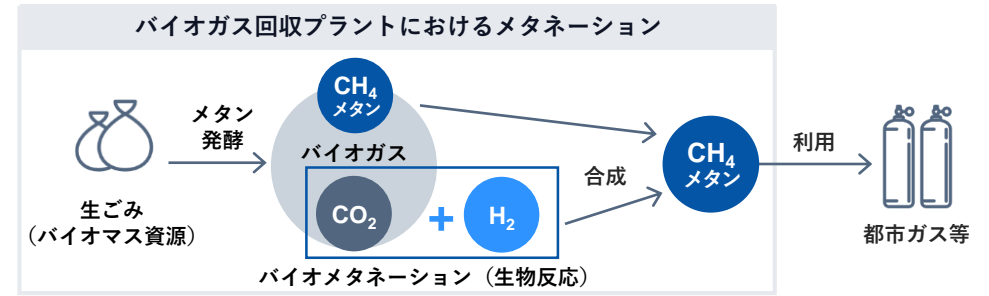
木質系バイオマス発電プラントの燃焼ガスから、植物の生育に有害な成分を除去したCO₂リッチな浄化ガスをグリーンハウスで直接利用するCO₂供給設備を(株)サラ、エフビットコミュニケーションズ(株)へ納入。

固体炭素化

ごみ焼却プラントの排ガス中から分離回収したCO₂を原料として固体炭素を製造する技術。カーボンブラックなど化学品の原料としての利用が見込まれる。

バイオメタネーション

生ごみなどのメタン発酵により発生するバイオガスに水素を加えて微生物の力でメタンに変換する技術。発電燃料や都市ガスとしての利用が見込まれる。



—

本年度から始まる第14次中期経営計画（2024-2026年度）では、長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けた施策の策定・実行を進めながら、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入することで、第15次中計以降の成果獲得につなげていきます。

引き続き、環境とエネルギーに関する事業を中心に注力し、ESG経営でお客様や社会とともに持続的な成長を目指してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

—



2024年5月

—
株式会社タクマ

代表取締役社長

南條博昭

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
